

しずおか水ビジョン

第 4 次静岡市上下水道事業中期経営計画

令和元年度～令和 4 年度

事務事業評価（進行管理）シート



令和5年7月21日
静岡市上下水道局

事務事業の評価基準

第4次中期経営計画に掲げる事務事業について、設定した成果指標の目標値と実績値を比較した達成度に、活動指標の実績を勘案して、アルファベット小文字の「s」から「c」までの4段階で評価しています。政策変更等で実施しなかった事業は「-」を記入しています。

評価の区分は、下表のとおりです。

評価区分	数値目標があるもの	数値目標がないもの
s	目標を上回る (105%以上)	・目標以上の成果があがっている。
a	目標どおり (90%以上105%未満)	・目的達成に向けて、計画どおり成果が出ている。 ・実績や事業費に見合った十分な成果が出ている。
b	目標を下回る (70%以上90%未満)	・目的達成に向けて、ある程度成果が出ているが、目標をやや下回っている。 ・実績や事業費に比して成果がやや低い。
c	目標を大きく下回る (70%未満)	・目的達成に向けて、成果が出ていない。 ・事業実施の効果が認められない。 ・今後も成果が見込めず、事業そのものの見直しが必要。
—	実施せず	・実施する必要が無くなった。 ・政策変更等により、実施が不可能となった。

※本文中、「*」のついている用語は、第4次中期経営計画冊子のP87「資料編 資料2用語解説」で説明しています。

政策 1 危機管理を強化する。

外部評価対象事務事業

● 戦略的に重要なもの

施策(1) 重要な管・施設の地震対策

① 水道管の耐震化【水道】

挑戦

主要

実施目標

「静岡市水道施設中長期更新計画」に基づき、基幹管路(重要な水道管)307.4kmのうち、耐震化済の水道管延長が、平成30年度末は116.4kmですが、これを令和4年度末までに9.0km実施し、新規布設分9.0kmと併せて134.4kmの耐震化を完了します。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度計	R1～R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
水道管 (基幹管路) の耐震化	計画値	9.7km	9.0km	1.3km	2.5km	2.0km	3.2km
	実績値	4.4km	7.8km	1.3km	1.8km	3.0km	1.7km
	事業費	予算(千円) (前年度繰越+現計予算)		675,732	853,270	1,106,864	895,688
		決算(千円) ※見込み		292,364	380,787	635,967	601,217
		繰越(千円) ※見込み		212,570	394,223	424,114	93,500

効果

● 基幹管路の耐震管率

(基幹管路のうち耐震管延長/基幹管路延長)×100(%)

※耐震管延長及び基幹管路延長は、新設管路延長を含む。

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
基幹管路の 耐震管率	計画値	37.9%	39.5%	40.5%	41.2%	42.2%
	実績値	37.9%	39.3%	40.1%	40.8%	41.5%

R4成果指標算出式

$$\left(\frac{((116.4\text{km} + (R1\sim4\text{新設}9.6\text{km}) + (R1\sim4\text{耐震化}7.8\text{km})) / (307.4\text{km} + (R1\sim4\text{新設}9.6\text{km}) + (R1\sim4\text{耐震化}7.8\text{km} - R1\sim4\text{除去延長}2.1\text{km}))) \times 100\% = 41.5\%}{\right.$$

自己評価	説明
C	<p>活動指標は、令和4年度計画「3.2km」に対し、令和3年度工事繰越完成分「0.6km」を加えた「1.7km」の実施となり、未達成となった。</p> <p>また、成果指標の「基幹管路の耐震管率」は令和4年度計画の「42.2%」に対し、「41.5%」の実績で達成率は98.3%となったため、「a」評価となるが、活動指標が「未達成」であるため「c」評価とした。</p> <p>水道管の耐震化を進めることにより、重要な水道管の「継手の離脱防止」、「水道管の破断防止」など耐震性の向上につながる。</p>

（自己評価が「a」以外となった理由等）

具体的な取組として、清水区興津清見寺町配水本管布設替工事や葵区門屋送水管布設替工事など9件の工事は完了したが、日本平公園整備事業に伴う送水管布設替工事において、管路の布設1.2kmは年度内に完了したものの、一部舗装で使用するインターロッキングブロックの調達が困難となり、受注者・納入業者と調整したが年度内に工事の完成ができなかった。なお、工事は令和5年5月に完成した。

（自己評価が「a」未満の場合、改善に向けた取組方針）

「a」未満の理由となった日本平公園整備事業に伴う送水管布設替工事は、当初は年度末で完成予定であったが、資材調達が困難となりやむなく工期を延伸し繰越事業となった。改善に向けた取組としては、資材等の確保について受注者に定期的に確認をするとともに、予定通りの納入が困難であることが判明した場合は、速やかに工事変更などの対処ができるよう調整する。

政策 1 危機管理を強化する。

外部評価対象事務事業

● 戦略的に重要なもの

施策(1) 重要な管・施設の地震対策

② 下水道管の耐震化【下水道】

挑戦

主要

実施目標

「静岡市下水道総合地震対策計画」に基づき、耐震性能の確認、各種対策の実施により耐震化した下水道管延長は、重要な下水道管474.2kmのうち、平成30年度末で247.9kmですが、これを令和4年度末までに29.3km延伸させ、277.2kmの耐震化を完了します。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度計	R1～R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
重要な下水道管の耐震化	計画値	30.2km	29.3km	6.0km	7.1km	6.3km	9.9km
	実績値	30.2km	65.3km	6.0km	10.4km	28.0km	20.9km
	事業費	予算（千円） （前年度繰越+現計予算）		904,927	1,104,727	1,437,326	1,471,583
		決算（千円）※見込み		646,852	476,578	867,781	542,026
繰越（千円）※見込み		235,193	577,476	540,692	888,000		

効果

● 重要な下水道管の耐震管率
 （重要な下水道管のうち耐震性能のある管路延長/重要な下水道管延長）×100（%）

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
重要な下水道管の耐震管率	計画値	52.3%	53.5%	55.0%	56.4%	63.7%
	実績値	52.3%	53.5%	55.7%	61.6%	66.0%

R4成果指標算出式

$\{(H30末実績値)247.9km+(R1実績値)6.0km+(R2実績値)10.4km+(R3実績値)28.0km+(R4実績値)20.9km\}/474.2km \times 100$

自己評価

説明

a

下水道管の耐震化について、重要な下水道管の耐震化を令和4年度計画「9.9km」に対し、「20.9km」の実績となった。
 具体的な取組として、下水道管の耐震化調査・設計及び工事を実施した。
 また、重要な下水道管の耐震管率は令和4年度計画「63.7%」に対し、「66.0%」の実績で103.6%となったが、耐震診断した結果、耐震対策が不要となった管が想定を上回り、耐震対策不要延長が19.5kmとなったため、評価は「a」とした。
 下水道管の耐震化を進めることにより、巨大地震による被害が抑制され、被災時における汚水の流出防止やトイレの使用の確保などにつながる。

政策 1 危機管理を強化する。

施策(1) 重要な管・施設の地震対策

外部評価対象事務事業

● 戦略的に重要なもの

③ 水道施設の耐震化【水道】

挑戦

主要

実施目標

配水池耐震診断の結果を参考に、「静岡市水道施設中長期更新計画」に基づき、配水池等有効容量198,634m³*1のうち優先度の高い未補強施設の工事及び水運用の変更により、令和4年度末までに13,500m³の耐震化を実施します。

*1：中町浄水場配水池廃止(R2年度)により、配水池等有効容量値をR2年度から変更。(203,634m³−5,000m³=198,634m³)

(活動指標)

実施内容		H27～30年度計	R1～R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
水道施設の耐震化	計画値	10,000m ³	13,500m ³	9,500m ³	(計画見直し)*2	4,000m ³	(工事着手)
	実績値	7,500m ³	—	9,500m ³	(計画見直し)	4,000m ³	地質調査 詳細修正設計
	事業費	予算(千円)		291,360	0	20,262	15,643
		決算(千円) ※見込み		251,678	0	13,200	3,826
		繰越(千円) ※見込み		0	0	0	11,817

*2：水運用見直しの結果、R3年度から草薙配水池の貯水量を4,700m³から4,000m³に減らして運用が可能。

貯水量減の操作により、費用をかけずに耐震性を確保。

効果

● 配水池の耐震化率

(耐震対策の施された配水池有効容量/既設配水池等有効容量)×100(%)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
配水池の耐震化率	計画値	34.9%	41.0%	42.1%	44.3%	44.3%
	実績値	33.6%	41.0%	42.1%	44.3%	44.8%

R4成果指標算出式 88,039/196,675×100=44.8%

自己評価	説明
b	<p>水道施設の耐震化については、令和4年度計画では向敷地配水場工事に着手する予定であったが、原設計の見直しが必要となり、工事着手に至らず、必要となる調査業務を実施した。</p> <p>配水池の耐震化率は、他事業で実施した配水池の新設や、既存施設の廃止により、令和4年度計画「44.3%」に対して「44.8%」となり、達成率は101%となった。成果指標は計画値以上となったが、活動指標は工事着手に向けた調査に着手するなど、目標達成に向けてある程度成果が出ているが、目標達成には至らなかったため、総合的に判断し、b評価とする。</p> <p>水道施設の耐震化を進めることにより、巨大地震の発生に備え、「災害時に確保できる貯水量の増大」につながる。</p>

（自己評価が「a」以外となった理由等）

令和4年6月、水道施設耐震化工法指針が改定され、既存の設計について見直しが必要となったため。

（自己評価が「a」未満の場合、改善に向けた取組方針）

令和4年度に改定された指針を踏まえ、令和4年度は地質調査の実施や、詳細設計の修正に着手した。令和5年度に修正設計をまとめ、令和6年度から工事着手できるように業務を進めていく。

政策 1 危機管理を強化する。

外部評価対象事務事業

■ 自己評価が「a」未満のもの

施策(1) 重要な管・施設の地震対策

④ 下水道施設の津波対策【下水道】

実施目標

「静岡市下水道施設津波対策計画」及び「静岡市下水道総合地震対策計画」に基づき、重要な管・施設の地震対策を実施します。
 (管路)耐津波対策が必要な既設の下水道管路吐口全31箇所のうち、令和4年度末までに1箇所のゲート設置工事を実施します。
 (施設)耐津波対策が必要な5浄化センター、12ポンプ場及び14吐口を始め、各施設の耐震・耐津波対策実施計画を令和4年度末までに策定します。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度計	R1～R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
(管路吐口)ゲート設置工事	計画値	—	1箇所	—	管路吐口耐津波診断・基本設計	管路吐口耐津波詳細設計 遠方監視制御システム設置工事	1箇所
	実績値	—	0箇所	—	管路吐口耐津波診断	遠方監視制御システム設置工事	管路吐口耐津波詳細設計 0箇所
	事業費	予算(千円) (前年度繰越+現計予算)		—	17,388	90,800	45,455
		決算(千円)※見込み		—	14,571	44,000	20,303
		繰越(千円)※見込み		—	1,000	46,800	25,152
(施設)耐震・耐津波対策基本設計、実施計画策定	計画値	耐津波診断完了	基本設計実施(7箇所)実施計画策定	基本設計実施(2箇所)	基本設計実施(2箇所)	基本設計実施(2箇所)	基本設計実施(1箇所)実施計画策定
	実績値	17/17施設(100%)	基本設計実施(6箇所)	基本設計実施(2箇所)	基本設計実施(2箇所)	基本設計実施(2箇所)	基本設計実施(0箇所)
	事業費	予算(千円) (前年度繰越+現計予算)		126,000	200,000	120,000	70,000
		決算(千円)※見込み		98,858	122,947	77,847	0
		繰越(千円)※見込み		0	0	0	58,058

効果

- ゲート設置工事実施率
(ゲート設置工事完了箇所数/耐津波対策が必要な箇所数(31箇所))×100(%)
- 耐震・耐津波対策実施計画実施率
(基本設計完了箇所数/優先的に基本設計を実施する箇所数(7箇所))×100(%)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
(管路吐口)ゲート設置工事実施率	計画値	—	—	—	—	3.2%
	実績値	—	—	—	—	0.0%
(施設)耐震・耐津波対策実施計画実施率	計画値	—	28.6%	57.1%	85.7%	100%
	実績値	—	28.6%	57.1%	85.7%	85.7%

R4成果指標算出式	<p>【管路吐口】(R4実績値)0箇所/31箇所×100%=0.0(%)</p> <p>【施設】{(R1実績値)2箇所+(R2実績値)2箇所+(R3実績値)2箇所+(R4実績値)1箇所} / 7箇所×100%=100.0(%)</p>
-----------	---

自己評価	説明
C	<p>下水道施設の津波対策について、管路吐口ゲート設置工事(以下『管路吐口』とする)は、令和4年度計画ゲート設置工事「1箇所」に対し、「0箇所」及び「管路吐口耐津波詳細設計」を実施した。次に、耐震・耐津波対策基本設計、実施計画策定(以下『施設耐震・耐津波』とする)については、令和4年度計画「基本設計実施1箇所・実施計画策定」に対し、基本設計実施「0箇所」で、実施計画も未策定となった。</p> <p>具体的な取組として、『管路吐口』は、令和3年度の「管路吐口耐津波詳細設計」が遅延したことにより、設置工事「1箇所」が令和4年度中に完了せず令和5年度へ繰越しとなった。</p> <p>また、『施設耐震・耐津波』は、令和4年度計画基本設計実施「1箇所」の清開ポンプ場の耐震・耐津波対策基本設計業務委託が令和4年度中に完了せず令和5年度へ繰越しとなり、実施計画策定についても完了しなかった。</p> <p>管路吐口のゲート設置工事実施率は、令和4年度計画「3.2%」に対し「0.0%」の実績で達成率は0.0%で「c」評価とし、施設の耐震・耐津波対策基本設計及び実施計画の実施率は、令和4年度計画「100%」に対し「85.7%」の実績で、達成率は85.7%で「b」評価となり、総合的に判断し「c」評価とした。</p> <p>下水道施設の津波対策を進めることにより、津波の管路内遡上による上流域の浸水、土砂等の流入に伴い管路内を閉塞することによる流下機能の低下を防ぎ、市民の生命・財産から守られることにつながる。</p>

(自己評価が「a」以外となった理由等)

<p>「a」以外となった理由は、『管路吐口』において、前年度中に詳細設計が完了しなかったため、ゲート設置工事の発注が遅れ令和4年度内に完了せず、令和5年度へ繰越しとなった。</p> <p>また、『施設耐震・耐津波』においては、令和4年度清開ポンプ場耐震・耐津波対策基本設計業務委託における、建築指導課との協議に時間を要したため、令和4年度内に完了せず、令和5年度に繰越しとなった。</p>
--

(自己評価が「a」未満の場合、改善に向けた取組方針)

<p>『管路吐口』については、詳細設計時において入札不調による遅延が生じないよう、早期に発注するなどの対策を図る。</p> <p>また、『施設耐震・耐津波』については、今回の協議で建築指導課から示された方針に基づき、今後、同様な業務においても円滑に協議を進める。</p>

政策 1 危機管理を強化する。

外部評価対象事務事業

■ 自己評価が「a」未満のもの

施策(2) 浸水対策

① 雨水総合排水計画の更新【下水道】



実施目標

雨水計画のマスタープランとなる雨水総合排水計画は、前回の見直し(H11～15)から10年以上が経過しており、旧市町の計画諸元の統一性を図るとともに、近年の大雨にも対応した総合的な浸水対策を実施するため、新たな「雨水総合排水計画」に更新します。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度計	R1～R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
雨水総合排水計画の更新	計画値	基礎調査	更新完了	基本構想	基本計画 短期計画地区	基本計画 中期計画地区	基本計画 長期計画地区	
	実績値	基礎調査	短期、中期 計画策定済 長期計画策定中	基本構想素案	基本計画 短期計画地区	基本計画 中期計画地区	基本計画 長期計画地区 策定中	
	事業費	予算（千円） （前年度繰越+現計予算）			45,000	40,403	60,000	60,000
		決算（千円）※見込み			44,202	25,047	31,570	0
繰越（千円）※見込み			0	0	0	55,791		

効果

● 基本計画策定進捗率
 (計画策定完了事業量/計画策定全体事業量)×100 (%)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
基本計画策定進捗率	計画値	—	—	32%	62%	100% (基本計画策定完了)
	実績値	—	—	32%	62%	62% (基本計画策定中)

自己評価	説明
C	<p>雨水総合排水計画の更新について、令和4年度計画「基本計画(長期計画地区)」に対し「基本計画(長期計画地区)策定中」となった。</p> <p>具体的な取組として、令和2年12月に公表した「基本構想」に基づき、浸水リスクが想定される地区など中期計画地区以降に対策を行う必要のある「長期計画地区」を策定中である。</p> <p>また、基本計画策定進捗率は、令和4年度計画「100%(基本計画策定完了)」に対し、「62%(基本計画策定中)」の実績で、達成率62%となったため、「c」評価とした。</p> <p>雨水総合排水計画の更新を進めることにより、近年の気候変動に伴う大雨に対応した浸水対策につながる。</p>

(自己評価が「a」以外となった理由等)

静岡市雨水総合排水計画基本計画(長期計画地区)策定業務委託を8月に契約し、関係部局と調整しながら基本計画(長期計画地区)の策定作業を進めていたが、令和4年台風15号による浸水被害原因及び下水道施設の整備効果の確認作業を追加したため、基本計画は策定中にとどまった。

(自己評価が「a」未満の場合、改善に向けた取組方針)

突発的な外的要因(令和4年台風15号)により必要となった対応であることから、改善に向けた取組方針の設定に該当しないと考える。

政策 1 危機管理を強化する。

施策(2) 浸水対策

② 内水ハザードマップの作成・公表【下水道】



実施目標

「静岡市浸水対策推進プラン」に位置づけた内水ハザードマップ作成予定地区において、全8地区のうち、平成30年度末までには7地区で作成・公表済みであり、令和元年度に残り1地区作成し、全地区完了することから、説明会などを通し、市民にハザードマップの活用方法などの理解を深めます。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度計	R1～R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
マップ作成・公表地区数	計画値	4地区	1地区	1地区 (全地区完了)	—	—	—
	実績値	4地区	1地区	1地区 (全地区完了)	—	—	—
マップ更新回数	計画値	—	1回	—	1回	—	—
	実績値	—	—	—	1回	—	—
出前講座・説明会など	計画値	15回	14回	3回	3回	4回	4回
	実績値	15回	22回	6回	4回	4回	8回
事業費	予算(千円) (前年度繰越+現計予算)			24,594	21,989	0	0
	決算(千円) ※見込み			17,389	9,240	0	0
	繰越(千円) ※見込み			0	0	0	0

効果

● 浸水被害の軽減のための市民理解度
(説明会・出前講座出席者のうち、理解ができた市民/説明会・出前講座出席者)×100(%)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
浸水被害の軽減のための市民理解度	計画値	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上
	実績値	91%	94%	96%	92%	92%

R4成果指標算出式 162人(出席者のうち、理解ができた市民)/176人(出席者)×100(%)

自己評価	説 明
a	<p>内水ハザードマップの作成・公表について、出前講座を令和4年度計画「4回」に対し、「8回」実施した。</p> <p>具体的な取組として、学校や生涯学習施設などからの要請を受け、計画を上回る8回実施した。</p> <p>また、市民理解度は、令和4年度計画「80%以上」に対し、「92%」の実績で、達成率115.0%となったが、令和4年台風15号では、多くの被害が発生しており、内水ハザードマップの更なる周知が必要であると考え「a」評価とした。</p> <p>内水ハザードマップの作成・公表を進めることにより、市民の皆さんの自助・共助意識の向上につながる。</p>

政策 1 危機管理を強化する。

外部評価対象事務事業

● 戦略的に重要なもの

施策(2) 浸水対策

③ 雨水幹線・ポンプ場などの整備 【下水道】

連携

主要

実施目標

「静岡市浸水対策推進プラン」に位置づけた浸水対策地区において、下水道部が所管する26地区のうち、対策完了地区が平成30年度末で11地区完了しました。これを令和4年度末までに新たに5地区完了し、16地区の浸水対策を完了します。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度 計	R1～R4年度 計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
雨水幹線・ ポンプ場 などの完了 地区数 (対策実施 地区数)	計画値	4地区 (10地区)	5地区 (9地区)	4地区 (6地区)	0地区 (5地区)	1地区 (5地区)	0地区 (4地区)	
	実績値	3地区 (10地区)	5地区 (8地区)	1地区 (8地区)	2地区 (7地区)	1地区 (5地区)	1地区 (4地区)	
	事業費	予算(千円) (前年度繰越+現計予算)			7,815,974	7,646,662	5,680,289	3,897,042
		決算(千円) ※見込み			3,562,706	4,530,442	3,044,947	1,925,963
		繰越(千円) ※見込み			3,502,000	2,693,371	2,497,078	1,807,119

効果

● 浸水対策率
(浸水対策が完了した地区数 / 浸水対策が必要な地区数(26地区)) × 100 (%)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
浸水対策率 (対策完了 地区数)	計画値	46.2% (12地区)	57.7% (15地区)	57.7% (15地区)	61.5% (16地区)	61.5% (16地区)
	実績値	42.3% (11地区)	46.2% (12地区)	53.8% (14地区)	57.6% (15地区)	61.5% (16地区)

R4成果指標算出式

{(H30末実績値)11地区+(R1実績値)1地区+(R2実績値)2地区+(R3実績値)1地区+(R4実績値)1地区} / 26地区 × 100 = 61.5%

([令和3年度の外部評価が「a」未満の場合]改善に向けた取組状況)

R3 外部評価	<p>【昨年度示した改善に向けた取組方針】 「高橋二丁目・三丁目・飯田町地区」高橋雨水ポンプ場の事務事業事故による工事遅延についての業務改善への取組として、チェック体制の強化やコンプライアンスに対する意識向上、職員教育など「応急対策」を実施する。また令和4年度より、静岡市上下水道事業内部評価委員会で事務事業事故や事例の共有、再発防止策の進行管理を年4回(四半期に1回)程度開催するなど「恒久対策」も併せて実施し、事務事業事故が起こらないように改善を図る。</p>
b	<p>【取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業完了までの間手続などの履行について下水道計画課によるモニタリングを実施。 ・上下水道事業経営協議会へ進捗状況を報告。 ・再発防止のために関係法令の洗い出し。 ・局内全職員対象にeラーニング、消防や建築に関する専門職員による研修を実施。

自己評価	説明
a	<p>雨水幹線・ポンプ場などの整備について、雨水幹線・ポンプ場などの完了地区数を、令和4年度計画「0地区」に対し、「1地区」完了した。次に対策実施地区数は、令和4年度計画どおり「4地区」を実施した。</p> <p>具体的な取組として、対策完了地区数は、令和3年度に完了予定であった「高橋二丁目・三丁目・飯田町」地区の高橋雨水ポンプ場が令和4年度に整備が完了したため、実績値は「1地区」とした。</p> <p>次に、対策実施地区数は、「高橋二丁目・三丁目・飯田町」地区「城北二丁目」地区、「追分二丁目」地区、及び「川岸町・渋川」地区の「4地区」を整備した。</p> <p>浸水対策率は令和4年度計画どおり「61.5%」の実績で、達成率は100.0%となり「a」評価とした。</p> <p>雨水幹線・ポンプ場などの整備を進めることにより、速やかに雨水が排除され、浸水被害の軽減につながる。</p>

政策 1 危機管理を強化する。

施策(3) 渇水対策

① 水の相互運用【水道】

主要

実施目標

平成30年度末に水道管布設工事が完了となる北部ルート21.1kmの通水作業、柏尾配水池の供用開始を行い、異常渇水時には安倍川水系と興津川水系の水を相互運用できる体制を確立します。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度計	R1～R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
北部ルート 運用開始	計画値	水道管布設 工事完了	配水池運用 開始	工事完成 通水作業	配水池運用 開始	—	—
	実績値	水道管布設 工事完了	—	工事完成 通水作業	配水池運用 開始	—	—
	事業費	予算（千円） （前年度繰越+現計予算）		1,069,805	0	0	0
		決算（千円）※見込み		839,001	0	0	0
		繰越（千円）※見込み		0	0	0	0

効果

●給水制限日数
年間給水制限日数（0日）

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
給水制限 日数	計画値	—	—	0日	0日	0日
	実績値	—	0日	0日	0日	0日

自己評価	説明
a	<p>水の相互運用について、令和元年度に「北部ルート」が完成し、令和2年度には「配水池運用」を開始した。</p> <p>具体的な取組として、清水区の一部区域（柏尾、大内、鳥坂、梅ヶ谷地区など）への配水のため柏尾配水池の常時運用を行った。</p> <p>また、渇水に伴う給水制限日数は令和4年度計画どおり「0日」となり、計画どおり成果が出ているため、「a」評価とした。</p> <p>水の相互運用を進めることにより、異常渇水時の安定した給水につながる。</p>

政策 1 危機管理を強化する。

施策(4) 災害時などの対応や体制の確立

① 事業継続計画(BCP)の充実・定着 【共通】

実施目標

事業継続に必要な計画・マニュアルを整備し、職員や関係団体への研修・訓練により、一層の定着を図ります。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度 計	R1～R4年度 計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
事業継続計画(BCP)*の 充実・定着	計画値	実施検証	実施検証	実施検証	実施検証	実施検証	実施検証
	実績値	実施検証	—	実施検証	実施検証	実施検証	実施検証
	事業費	予算(千円) (前年度繰越+現計予算)		6,480	12,120	8,552	9,022
		決算(千円) ※見込み		6,380	8,414	6,849	8,893
	繰越(千円) ※見込み		0	0	0	0	

効果

●災害対策訓練実施回数
年間の災害対策訓練実施回数(回/年)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
災害対策訓練 実施回数	計画値	5回	5回	5回	5回	5回
	実績値	5回	5回	5回	5回	6回

自己評価

説明

a

事業継続計画(BCP)の充実・定着について、令和4年度計画どおり「実施検証」した。
 具体的な取組として、水道事業における災害時の班編成や情報連絡体制の見直しを行うとともに、新たな情報通信機器(ハザードトーク)の配備が、令和3・4年度に計画どおり完了した。
 また水道部防災訓練では、災害時における本部運営や管路調査など各班の行動・手順の確認訓練を行った。さらに、令和3年度に予定していたが、コロナ禍で実施を延期した静岡市開催の川崎市との合同防災訓練(受援)を6月に実施したほか、11月には川崎市開催の川崎市・札幌市との合同防災訓練(応援)を行った。なお、台風15号災害対応では既存の対応計画に基づき行動したが、その際に生じた情報共有や応急給水などの課題について検証を行い、解決に向けた取組に着手している。
 下水道事業においては、ハザードトークの整備(令和3年度:3台購入、令和5年度:5台購入予定)により、既存の衛星携帯電話やIP無線機に加え、多様な情報通信手段の確保を進めている。また、令和2、3年度にはコロナ禍により実施できなかった浜松市との合同防災訓練(応援)を、4年度1月に実施した。
 なお、水道・下水道事業の災害対策訓練実施回数は令和4年度計画を上回る「6回」の実績で、目標達成に向けて計画どおりの成果が出ているため「a」評価とした。
 事業継続計画(BCP)の充実・定着を進めることにより、市民生活に必要な給排水の早期復旧が図られ、施設機能を確保することにつながる。

政策 1 危機管理を強化する。

施策(4) 災害時などの対応や体制の確立

② 災害時活動拠点の整備 【水道】

主要

実施目標

災害時に給水を可能な限り確保するため、市民に水を配る給水拠点の整備を進めます。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度 計	R1～R4年度 計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
耐震性貯水槽 の設置	計画値	2基設置	3基設置	1基設置	1基設置	—	1基設置	
	実績値	2基設置	2基設置 1箇所設置	1基設置	—	1基設置	施設整備 1箇所	
	事業費	予算(千円) (前年度繰越+現計予算)			101,851	115,000	115,000	99
		決算(千円) ※見込み			82,576	—	112,741	99
		繰越(千円) ※見込み			0	115,000	0	0

効果

●災害時、1週間に必要となる水を供給できる人数
(耐震性貯水槽全貯水量)÷210(人)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
災害時、1週間に必要となる水を供給できる人数	計画値	193,700人	198,400人	203,200人	203,200人	208,000人
	実績値	193,700人	198,400人	198,400人	203,200人	208,000人

R4成果指標算出式

1基あたり約4800人(必要量:1人、1日3リットル、7日間=21リットル)
※100t=100,000リットル 100,000÷21=4,762人≒4,800人分

自己評価

説明

a

災害時活動拠点の整備について、令和4年度計画「1基」に対し、「1箇所」実施した。具体的な取組として、清水区柏尾に災害時用の給水栓の整備を「1箇所」実施した。また、災害時、1週間に必要となる水を供給できる人数は、令和4年度計画「208,000人」に対し、「208,000人」の実績で、達成率は100%となったため、「a」評価とした。
災害時活動拠点の整備を進めることにより、災害時における、より迅速な応急給水活動体制確保につながる。

政策2 管・施設を効率的に運用する。

施策(1) 管・施設の老朽化対策

① 中長期計画の更新【共通】

実施目標

アセットマネジメント手法*の導入効果の検証、施設の劣化予測の実態の検証、蓄積されたデータ等を活用し、中長期計画(水道:静岡市水道施設中長期更新計画、下水道:静岡市公共下水道再構築基本計画)の見直しを行います。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度計	R1～R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
中長期計画の 検証・更新	計画値	情報収集 データ蓄積 次期計画への 反映	情報収集 データ蓄積 次期計画への 反映	情報収集 データ蓄積	情報収集 データ蓄積	情報収集 データ蓄積	次期計画への 反映	
	実績値	情報収集 データ蓄積 次期計画への 反映	情報収集 データ蓄積 次期計画への 反映	情報収集 データ蓄積	情報収集 データ蓄積 ・年次計画の 見直し	情報収集 データ蓄積	次期計画への 反映	
	事業費	予算(千円) (前年度繰越+現計予算)			0	165,000	164,600	21,164
		決算(千円) ※見込み			0	132,940	141,800	16,280
繰越(千円) ※見込み			0	0	0	0		

効果

●計画策定進捗率(%)

令和元年度から令和4年度の4年間で計画を策定するため、それぞれ各年で25%ずつ進捗するものとして設定した。

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
計画策定 進捗率	計画値	—	25%	50%	75%	100%
	実績値	—	25%	50%	75%	100%

自己評価

説明

a

中長期計画の更新について、令和4年度計画どおり「次期計画への反映」を実施した。
具体的な取組として、静岡市水道施設中長期更新計画と静岡市公共下水道再構築基本計画について、蓄積したデータをもとに計画の見直しを行い、令和5年度からの計画に更新した。
また、計画策定進捗率は令和4年度計画どおり「100%」の実績で、達成率は100%となったため、「a」評価とした。
中長期計画の更新時にリスク管理と事業費の平準化を図ることで、ライフサイクルコストの低減につながる。

政策2 管・施設を効率的に運用する。

外部評価対象事務事業

● 戦略的に重要なもの

施策(1) 管・施設の老朽化対策

② 水道管の更新【水道】

挑戦

主要

実施目標

「静岡市水道施設中長期更新計画」に基づき、配水支管2,286kmのうち令和4年度末までに70.3kmを更新します。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度計	R1～R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
水道管 (配水支管)の 更新	計画値	26.7km	70.3km	7.7km	13.1km	21.4km	28.1km
	実績値	25.9km	50.1km	7.0km	9.8km	15.7km	17.6km
	事業費	予算(千円) (前年度繰越+現計予算)		1,849,712	2,678,858	4,485,741	6,161,100
		決算(千円) ※見込み		1,014,815	1,442,871	2,194,533	2,818,424
繰越(千円) ※見込み		578,484	954,470	1,812,830	2,365,481		

効果

● 管路の更新率
 $(\text{更新された管路延長} / \text{管路延長}) \times 100 (\%)$
 ※管路延長は、基幹管路延長を含む。

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
管路の 更新率	計画値	0.26%	0.34%	0.60%	0.90%	1.20%
	実績値	0.26%	0.32%	0.44%	0.71%	0.74%

R4成果指標算出式

$19.3\text{km} (\text{更新延長} 17.6\text{km} + \text{耐震化延長} 1.7\text{km}) / 2,615\text{km} (\text{水道管総延長}) \times 100 = 0.74\%$

〔令和3年度の外部評価が「a」未満の場合〕改善に向けた取組状況〕

R3 外部評価	<p>【昨年度示した改善に向けた取組方針】 入札不調対策については、受注者の工事の施工(受注)具合を勘案して、大規模発注※1(R3:5件→R4:12件計画)、債務負担行為※2(R3:9件→R4:15件計画)を更に活用し、全体の発注件数の抑制を図っていく。 また、着手日選択制度の実施や概算数量設計(R3:5件→R4:7件計画)による工事発注時期を調整しながら実施することにより、施工業者が受注しやすい環境を整えていく。施工業者の技術者不足については、市主催の配管講習会等を継続的に開催し、水道工事の配管技術者の更なる確保を図っていく。</p>
b	<p>【取組状況】 大規模発注の件数は令和3年度の5件から令和4年度は14件に増加し、債務負担行為についても令和3年度の9件から令和4年度15件に増加させるなど、全体の発注件数の抑制に取り組んだ。 また、着手日選択制度の活用件数を令和3年度の34件から令和4年度41件に増加させるなど、工事発注時期の調整等を実施し、施工業者が受注しやすい環境を整えた。 さらに、令和4年度も市主催の配管講習会を開催し、水道工事の配管技術者の更なる確保に取り組んだ。</p>

※1 大規模発注:延長が概ね1kmを超える工事の発注

※2 債務負担行為:複数年に渡る工事契約やあらかじめ後年度の支出が確実なものを予算で決めておくもの。

自己評価	説明
C	<p>水道管の更新について、水道管(配水支管)の更新を令和4年度計画「28.1km」に対し、「17.6km」実施した。 具体的な取組として、駿河区登呂四丁目・登呂五丁目配水管布設替工事外55件を実施した。 また、管路の更新率は令和4年度計画「1.20%」に対し、「0.74%」の実績で、達成率は61.7%となったため、「c」評価とした。 水道管の更新を進めることにより、漏水による事故や、濁水の発生の軽減につながる。</p>

〔自己評価が「a」以外となった理由等〕

入札不調率は、令和3年度の35.8%に対して令和4年度は17.5%と半減したものの、入札不調対策として行った着手日選択制度の実施や入札不調による再発注に伴い、工事着手時期が遅れたこと、債務負担工事の施工順序(仮配管を先行したこと)により完成する路線に限られたことなどが影響している。また、資材費、人件費、残土処分費の高騰なども影響し、計画の更新延長に達することができなかった。

なお、契約延長は令和3年度の18.6kmに対して令和4年度は33.8kmと82%増加している。

〔自己評価が「a」未満の場合、改善に向けた取組方針〕

入札不調対策として行う着手日選択制度による発注や、債務負担行為の活用による大規模工事の実施などは、業者の受注環境の改善に一定の効果があることが確認されたことから取組を継続していく。

また、今後は更に業者の受注状況の把握に努めると共に、工事発注規模や発注時期を精査し計画的に発注するなど、可能な限り単年度での工事完了に向けて取り組んでいく。

政策2 管・施設を効率的に運用する。

外部評価対象事務事業

●戦略的に重要なもの

施策(1) 管・施設の老朽化対策

③ 下水道管の改築【下水道】

主要

実施目標

「静岡市公共下水道再構築基本計画」に基づき、再構築を必要とする布設後50年以上の下水道管のうち、17.6kmを改築し、管路の健全度を維持します。

(活動指標)

実施内容		H27~30年度計	R1~R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
下水道管の改築	計画値	22.8km	17.6km	3.0km	4.9km	4.9km	4.8km
	実績値	22.7km	17.1km	2.6km	3.9km	5.3km	5.3km
	事業費	予算(千円) (前年度繰越+現計予算)		835,395	1,239,625	1,393,100	1,306,733
		決算(千円) ※見込み		392,662	646,632	1,049,985	971,813
		繰越(千円) ※見込み		369,807	511,524	303,729	334,745

効果

● 管きょ100km当たりの陥没箇所数
(道路陥没箇所数/下水道維持管理延長)×100 (km)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
管きょ100km当たりの陥没箇所数	計画値	0.4箇所/100km以下	0.4箇所/100km以下	0.4箇所/100km以下	0.4箇所/100km以下	0.4箇所/100km以下
	実績値	0.36	0.32	0.24	0.28	0.20

R4成果指標算出式 (R4道路陥没箇所数)5箇所/(維持管理延長)2,508.7km×100

自己評価	説明
a	<p>下水道管の改築について、下水道管の改築を令和4年度計画「4.8km」に対し、「5.3km」実施した。</p> <p>具体的な取組として、老朽化が進んでいる処理区のカメラ及び目視調査・設計及び工事を実施した。</p> <p>また、管きょ100km当たりの陥没箇所数は令和4年度計画「0.4箇所/100km以下」に対し、「0.20箇所」と目標を上回り、目標達成に向けて、計画どおり成果が出ているため、「a」評価とした。</p> <p>下水道管の改築を進めることにより、管の老朽化が原因で起こる重大な道路陥没事故などの発生の抑制につながる。</p>

政策2 管・施設を効率的に運用する。

外部評価対象事務事業

施策(1) 管・施設の老朽化対策

●戦略的に重要なもの

④ 水道施設の更新【水道】

主要

実施目標

「静岡市水道施設中長期更新計画」に基づき、水道施設において老朽化した機械・電気設備について、令和元年度から令和12年度末までに更新が見込まれる101箇所のうち27箇所を令和4年度末までに更新します。（箇所数は、工事数を示しています。）

（活動指標）

実施内容		H27～30年度計	R1～R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
水道施設（設備）の更新数	計画値	25箇所	27箇所	6箇所	7箇所	7箇所	7箇所
	実績値	25箇所	25箇所	6箇所	7箇所	7箇所	5箇所
	事業費	予算（千円）		852,594	1,100,952	2,030,254	1,715,258
		決算（千円）※見込み		584,540	523,772	698,667	1,068,099
繰越（千円）※見込み		114,364	100,250	1,260,020	455,238		

効果

●水道施設（設備）の更新実施率
 （更新実施完了箇所数累計/12年間の実施予定箇所数）×100（%）

（成果指標）

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
更新実施率	計画値	—	5.9%	12.8%	19.8%	26.7%
	実績値	—	5.9%	12.8%	19.8%	24.7%

R4成果指標算出式 (25箇所/101箇所)×100%=24.7%

自己評価	説明
b	水道施設の更新について、水道施設（設備）の更新数を令和4年度計画「7箇所」に対し、「5箇所」実施した。 具体的な取組として、葵区中央・遠方監視制御設備更新工事ほか4箇所を実施した。 また、更新実施率はR4計画「26.7%」に対し、「24.7%」の実績で、達成率は92.5%となったため、「a」評価となるが、活動指標が「未達成」であるため、「b」評価とした。 水道施設の更新を進めることにより、水道施設（設備）の更新実施率が上がり、安定給水の向上につながる。

（自己評価が「a」以外となった理由等）

「蒲原城山配水池緊急遮断弁更新工事」及び「蒲原城山配水池電気設備工事」の2箇所を完成することができなかった。理由としては、新型コロナウイルス感染症及びウクライナ情勢による機器の納期遅延が原因である。

（自己評価が「a」未満の場合、改善に向けた取組方針）

今後も機器の納期遅延は継続する見込みで、状況を注視していく必要があり、場合により更新時期の見直しや発注時期の調整などを実施していく。

政策2 管・施設を効率的に運用する。

外部評価対象事務事業

●戦略的に重要なもの

施策(1) 管・施設の老朽化対策

⑤ 下水道施設の改築【下水道】

主要

実施目標

「静岡市公共下水道再構築基本計画」に沿って策定した「静岡市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、令和元年度から令和12年度末までに改築が見込まれる老朽化した施設160箇所のうち35箇所を令和4年度末までに改築します。（箇所数は、工事数を示していません。）

(活動指標)

実施内容		H27～30年度計	R1～R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
下水道施設の改築数	計画値	35箇所	35箇所	9箇所	8箇所	9箇所	9箇所
	実績値	38箇所	39箇所	10箇所	11箇所	9箇所	9箇所
	事業費	予算（千円） （前年度繰越＋現計予算）		2,387,246	4,332,511	3,743,131	3,438,197
		決算（千円）※見込み		767,751	2,068,905	2,482,442	1,789,077
繰越（千円）※見込み		1,619,495	1,715,000	1,056,000	1,649,120		

※事業費の繰越額「1,649,120(千円)」は、R5年度完成予定箇所にかかる事業費で、工事をR4からR5にかけて実施しているため発生しています。

効果

●下水道施設の改築実施率
 （改築実施完了箇所数累計／12年間の実施予定箇所数）×100（％）

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
改築実施率	計画値	—	5.6%	10.6%	16.2%	21.8%
	実績値	—	6.3%	13.1%	18.8%	24.4%

R4成果指標算出式 $\{(R1 \cdot R2 \cdot R3 \text{実績値})30 \text{箇所} + (R4 \text{実績値})9 \text{箇所}\} / 160 \text{箇所} \times 100 (\%)$

自己評価

説明

a

下水道施設の改築について、下水道施設の改築数を令和4年度計画「9箇所」に対し、「9箇所」実施した。
 具体的な取組として、城北浄化センター受変電設備改築工事や清開ポンプ場汚水ポンプ設備改築工事などを実施した。
 また、成果指標である改築実施率は令和4年度計画「21.8%」に対し、「24.4%」の実績で、達成率は前年度までの実績により111.9%となったが、令和4年度活動指標の下水道施設の改築数実績は計画どおりであったため、「a」評価とした。
 下水道施設の改築を進めることにより、経年劣化による施設の故障が原因で発生する処理機能の停止を未然に防ぎ、雨水の排水や公衆衛生の向上及び公共用水域の保全につながる。

政策2 管・施設を効率的に運用する。

外部評価対象事務事業

●戦略的に重要なもの

施策(1) 管・施設の老朽化対策

⑥ 水道管の漏水対策【水道】

主要

実施目標

漏水調査実施計画に基づき、給水区域を20地区に分け、各地区の管の老朽度と漏水発生
の頻度から、調査周期を1～3年と定め水道管の漏水調査を行うなど、積極的に漏水対策を
行います。

調査周期	1年に1回調査する地区	8地区
	2年に1回調査する地区	7地区
	3年に1回調査する地区	5地区

(活動指標)

実施内容		H27～30年度 計	R1～R4年度 計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
漏水調査 【1段目: 調査地区数】 (内訳) 【2段目: 1年に1回】 【3段目: 2年に1回】 【4段目: 3年に1回】	計画値	49地区	53地区	14地区	14地区	12地区	13地区	
		30地区	32地区	8地区	8地区	8地区	8地区	
		14地区	14地区	4地区	3地区	4地区	3地区	
		5地区	7地区	2地区	3地区	0地区	2地区	
	実績値	49地区	68地区	14地区	14地区	20地区	20地区	
		30地区	32地区	8地区	8地区	8地区	8地区	
		14地区	21地区	4地区	3地区	7地区	7地区	
		5地区	15地区	2地区	3地区	5地区	5地区	
	事業費	予算(千円) (前年度繰越+現計予算)			71,390	61,579	68,818	65,208
		決算(千円)※見込み			71,390	49,665	36,465	60,830
		繰越(千円)※見込み			0	0	0	0

効果

●管路点検率 (漏水調査を実施した管路延長/管路延長)×100(%)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
管路点検率	計画値	44.1%	60.1%	54.7%	52.7%	51.1%
	実績値	44.1%	60.1%	55.5%	84.7%	84.7%

R4成果指標算出式 2,214km(配水管延長)÷2,615km(水道管総延長)

自己評価	説明
S	<p>水道管の漏水対策について、令和4年度計画「漏水調査:計13地区」に対し、「漏水調査:全20地区」を実施した。</p> <p>具体的な取組として、延長2,214kmの漏水調査を実施し、配水管等で274箇所の漏水を発見し修繕した。</p> <p>また、管路点検率は令和4年度計画「51.1%」に対し、「84.7%」の実績で、達成率は165.8%となったため、「s」評価とした。</p> <p>水道管の漏水対策を進めることにより、漏水量の軽減、道路陥没事故等の抑制につながる。</p>

(自己評価が「a」以外となった理由等)

当初予定していた漏水調査の対象地区13地区に対し、入札差金を活用したことで、計画地区数を上回る市内全20地区の漏水調査が実施できた。

政策2 管・施設を効率的に運用する。

施策(1) 管・施設の老朽化対策

⑦ 下水道管の不明水対策【下水道】



実施目標

不明水*による浄化センター等への負荷低減を図るため、不明水*の要因を特定するための調査・分析を行い、7処理区全9地区のうち令和4年度末までに3地区の対策案を策定します。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度 計	R1～R4年度 計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
対策案策定完了地区数 (検討実施地区数)	計画値	1地区 (3地区)	3地区 (4地区)	— (3地区)	1地区 (4地区)	1地区 (3地区)	1地区 (2地区)
	実績値	1地区 (4地区)	3地区 (4地区)	— (3地区)	1地区 (4地区)	1地区 (3地区)	1地区 (2地区)
	事業費	予算(千円) (前年度繰越+現計予算)		70,000	60,000	46,860	14,000
		決算(千円) ※見込み		54,252	57,840	40,216	5,280
繰越(千円) ※見込み		0	0	0	0		

効果

●対策案策定率
(対策案を策定した地区の面積(ha)) / (事業計画区域面積(9,710.3ha)) × 100 (%)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
対策案策定率	計画値	7%	7%	17%	24%	27%
	実績値	7%	7%	17%	24%	27%

R4成果指標算出式

$(705.0\text{ha} + 984.0\text{ha} + 661.9\text{ha} + 351.0\text{ha}) \div 9,710.3\text{ha} \times 100$
※ H30実績値の高松処理区(705.0ha)、R2実績値の城北処理区(984.0ha)、R3実績値の中島処理区<A地区>(661.9ha)、R4実績値の静清処理区<A地区>(351.0ha)

自己評価	説明
a	<p>下水道管の不明水対策について、対策案策定完了地区数(検討実施地区数)を令和4年度計画どおり「1地区(2地区)」実施した。</p> <p>具体的な取組として、静清処理区<A地区>の対策案を策定し、南部処理区で詳細解析を実施した。</p> <p>また、対策案策定率は、令和4年度計画どおり「27%」の実績で、達成率は100%となったため、「a」評価とした。</p> <p>下水道管の不明水対策を進めることで、浄化センター等への負荷低減につながるとともに、経営の健全化につながる。</p>

政策2 管・施設を効率的に運用する。

施策(2) 施設の効率化

① 施設の小規模化・統廃合【水道】

挑戦 主要 改定

実施目標 水道施設の更新や改築に合わせて小規模化や統廃合を進めます。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度計	R1～R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
施設の統廃合	計画値	他都市動向調査 情報収集 内部検証 基本方針決定	4施設停止 中町浄水場・配水池跡地の利活用方針決定	2施設停止	1施設停止	1施設停止	中町浄水場・配水池跡地の利活用方針決定
	実績値	他都市動向調査 情報収集 内部検証 基本方針決定	4施設停止 中町浄水場・配水池跡地の利活用方針決定	2施設停止	1施設停止 中町浄水場・配水池跡地の利活用決定	1施設停止	—
	事業費	予算(千円) (前年度繰越+現計予算)		50,146	3,449	36,000	171,263
		決算(千円) ※見込み		50,146	3,449	0	56,980
		繰越(千円) ※見込み		0	0	36,000	110,759

効果

●維持管理費の軽減額
(電気料金、テレメータ回線使用料や管理業務費などの合計額)(円)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
軽減額	計画値	0円	0円	998万円	1,940万円	1,952万円
	実績値	0円	120万円	1,017万円	2,010万円	2,020万円

※成果指標の考え方 H30年度を基準とし、軽減額を累積で算出しています。

自己評価	説明
a	施設の小型化・統廃合について、施設の統廃合を令和4年度計画「中町浄水場・配水池跡地の利活用方針決定」に対し、令和2年度に実施済となっている。 また、軽減額は令和4年度計画「1,952万円」に対し、「2,020万円」の実績で、達成率は103.4%となったため、「a」評価とした。 施設の小型化・統廃合を進めることにより、施設の効率的な運転や維持管理費の軽減につながる。

政策2 管・施設を効率的に運用する。

施策(2) 施設の効率化

② 水運用計画の策定【水道】

実施目標

市域全体の水運用計画の検討を行い、水道施設の状況や水需要予測を十分に踏まえた水運用計画を策定し、事業を推進します。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度計	R1～R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
水運用計画	計画値	基本方針決定	計画策定	委託発注作業部会設置	計画策定	—	—	
	実績値	基本方針決定	—	委託発注作業部会設置	計画策定	計画策定	—	
	事業費	予算(千円) (前年度繰越+現計予算)			23,695	30,555	10,450	0
		決算(千円) ※見込み			0	19,563	10,450	0
		繰越(千円) ※見込み			12,650	10,450	0	0

効果

●計画策定進捗率(%)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
計画策定進捗率	計画値	—	25%	100%	100%	100%
	実績値	—	25%	90%	100%	100%

自己評価	説明
a	<p>水運用計画の策定について、計画の策定について令和3年度までに完了した。具体的な取組として、策定した水運用計画に基づく事業実施・管理を行った。</p> <p>また、計画策定進捗率は計画どおり「100%」の実績で、達成率は100%となったため、「a」評価とした。</p> <p>水運用計画の策定を進めることにより、水需要に即した施設規模の適正化、安定した配水圧力の確保、災害時等における被害の縮小及び迅速な復旧につながる。</p>

政策3 環境への負荷を軽減する。

施策(1) 水環境の保護・改善

① 水源涵養林の維持管理【水道】

実施目標

静岡市の水道事業で所有している2地区(5区域)32.2haの水源涵養林*の保護・育成を継続的に行い、適切に管理します。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度計	R1～R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
水源涵養林*の維持管理	計画値	—	22.2ha	5.4ha	5.9ha	5.5ha	5.4ha
	実績値	—	24.2ha	5.4ha	7.4ha	5.7ha	5.7ha
	事業費	予算(千円) (前年度繰越+現計予算)		13,878	14,080	14,080	14,080
		決算(千円) ※見込み		13,805	14,080	14,080	14,080
		繰越(千円) ※見込み		0	0	0	0

効果

● 取水量1m³当たり水源保全投資額
水源保全に投資した費用/年間取水量 (円/m³)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
取水量1m ³ 当たり水源保全投資額	計画値	—	0.16円/m ³	0.16円/m ³	0.16円/m ³	0.16円/m ³
	実績値	—	0.16円/m ³	0.16円/m ³	0.16円/m ³	0.16円/m ³
維持管理総面積に対する進捗率	計画値	—	16.7%	35.0%	52.1%	68.9%
	実績値	—	16.7%	39.7%	57.5%	75.2%

R4成果指標算出式

(R1実績値5.4ha+R2実績値7.4ha+R3実績値5.7ha+R4実績値5.7ha)÷32.2ha=75.2%

自己評価	説明
a	<p>水源涵養林の維持管理について、令和4年度計画「5.4ha」に対し、「5.7ha」実施した。具体的な取組として、山林の状態を見て判断しながら下刈り及び間伐を実施した。</p> <p>また、取水量1m³当たり水源保全投資額は、令和4年度計画どおり「0.16円/m³」の実績で、達成率は100%となった。次に維持管理総面積に対する進捗率は、令和4年度計画「68.9%」に対し、「75.2%」の実績で、達成率は109.1%となった。2つの成果指標を勘案し、「a」評価とした。</p> <p>水源涵養林の維持管理を進めることにより、土壌で降雨を貯水し、河川(水源)流量の安定化につながる。</p>

政策3 環境への負荷を軽減する。

施策(1) 水環境の保護・改善

② 下水道計画区域内の整備【下水道】

主要

実施目標

事業計画(認可)面積 9,710.3haのうち、平成30年度末で8,935haが整備済となりました。これを令和4年度末までに新たに120haを整備し、9,055haとします。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度 計	R1～R4年度 計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
下水道の 整備済面積	計画値	102ha	120ha	40ha	30ha	25ha	25ha
	実績値	114ha	130ha	43ha	28ha	32ha	27ha
	事業費	予算(千円) (前年度繰越+現計予算)		2,153,888	1,710,621	1,388,822	1,535,496
		決算(千円) ※見込み		1,065,708	1,168,203	1,053,810	825,797
		繰越(千円) ※見込み		677,000	481,470	229,386	602,827

効果

● 下水道整備率*
(下水道整備が完了した面積/事業計画(認可)面積(9,710.3ha))×100 (%)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
下水道整備率* (下水道整備済 面積)	計画値	91.9% (8,923ha)	92.4% (8,975ha)	92.7% (9,005ha)	93.0% (9,030ha)	93.3% (9,055ha)
	実績値	92.0% (8,935ha)	92.5% (8,978ha)	92.8% (9,007ha)	93.1% (9,039ha)	93.4% (9,066ha)

R4成果指標算出式

$9,066.68\text{ha} \times 100 / 9,710.3\text{ha}$
 ※(H30末実績値)8,934.7ha+(R1実績値)43.67ha+(R2実績値)28.39ha+(R3実績
 値)32.78ha+(R4実績値)27.14ha=9,066.68ha

自己評価	説明
a	<p>下水道計画区域内の整備について、下水道の整備済面積を令和4年度計画値「25ha」に対し、「27ha」実施した。</p> <p>具体的な取組として、中島処理区服織地区、大谷地区、静清処理区飯田地区、長崎地区等の整備を実施した。</p> <p>また、下水道整備率は令和4年度計画「93.3%」に対し、「93.4%」の実績で、達成率は100.1%となったため「a」評価とした。</p> <p>下水道計画区域内の整備を進めることにより、下水道が使用可能となる区域が広がり、公衆衛生の向上につながる。</p>

政策3 環境への負荷を軽減する。

施策(1) 水環境の保護・改善

③ 水洗化戸数の増加(下水道接続推進活動)【下水道】

主要

実施目標

公共下水道の未接続世帯に対する臨戸訪問や文書勧告などの下水道接続推進活動により、水洗化戸数の増加を図ります。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度 計	R1～R4年度 計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
臨戸訪問の 実施	計画値	136,000戸	154,000戸	34,000戸	40,000戸	40,000戸	40,000戸
	実績値	145,867戸	172,058戸	40,201戸	42,443戸	43,335戸	46,079戸
	事業費	予算(千円) (前年度繰越+現計予算)		765	900	819	717
		決算(千円) ※見込み		587	550	479	436
繰越(千円) ※見込み		0	0	0	0		

効果

●水洗化率
(水洗化戸数 / 処理区域内戸数) × 100 (%)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
水洗化率	計画値	89.7%	90.4%	91.2%	91.4%	91.6%
	実績値	90.0%	90.4%	90.7%	90.9%	91.1%

R4成果指標算出式

$307,764$ (R4水洗化戸数見込) / $337,805$ (R4処理区域内戸数見込) × 100%

自己評価	説明
a	<p>水洗化戸数の増加について、「臨戸訪問の実施」を令和4年度計画「40,000戸」に対し、「46,079戸」実施した。</p> <p>具体的な取組として、清水区では令和4年台風15号の浸水被害があった家屋へ臨戸訪問を自粛するなどの影響があったが、未水洗家屋台帳システムを活用し、未接続家屋に対する現地調査や文書勧告を積極的に行った。臨戸訪問については、新規供用開始地区へ重点的に訪問するなど工夫し、効果的に接続推進活動を行った。</p> <p>また、水洗化率は令和4年度計画「91.6%」に対し、「91.1%」の実績で、達成率は99.5%となったため、「a」評価とした。</p> <p>水洗化戸数の増加を進めることにより、公共用水域の水質保全や公衆衛生の向上につなげていく。</p>

政策3 環境への負荷を軽減する。

施策(1) 水環境の保護・改善

④ 浄化センターからの放流水質の安定的な維持【下水道】

実施目標

流入水に対し適正な対応をすることで、放流水の目標水質(日平均BOD*8mg/L以下・SS*20mg/L以下)を安定的に維持します。また、放流水質を悪化させる原因となる流入水のデータベース化を行います。

※放流水の目標水質は、下水道法の技術上の基準(日平均BOD*15mg/L以下・SS*40mg/L以下)のおおむね1/2としました。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度 計	R1～R4年度 計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
浄化センターからの放流水質の安定的な維持	計画値	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	実績値	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	事業費	予算(千円) (前年度繰越+現計予算)		—	—	—	—
		決算(千円) ※見込み		—	—	—	—
繰越(千円) ※見込み		—	—	—	—		

効果

- 目標水質達成率(BOD)
(目標水質達成回数(BOD)/水質調査回数*(BOD))×100 (%)
- 目標水質達成率(SS)
(目標水質達成回数(SS)/水質調査回数*(SS))×100 (%)
※60回/年(精密試験 2回/月、中試験 3回/月)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
目標水質達成率(BOD)	計画値	100%	100%	100%	100%	100%
	実績値	100%	99.3%	100%	99.0%	93.5%
目標水質達成率(SS)	計画値	100%	100%	100%	100%	100%
	実績値	100	100%	100%	100%	100%

R4成果指標算出式

【目標水質達成率(BOD)】
(347回(基準値達成回数)÷371回(調査回数))×100
【目標水質達成率(SS)】
(371回(基準値達成回数)÷371回(調査回数))×100

自己評価

説明

a

浄化センターからの放流水質の安定的な維持について、令和4年度計画のとおり「実施」した。具体的な取組として、全7浄化センターで計371回の水質検査を実施した。また、目標水質達成率(BOD)は令和4年度計画「100%」に対し、「93.5%」の実績で、達成率は93.5%となった。次に目標水質達成率(SS)は令和4年度計画どおり「100%」の実績で、達成率は100%となった。2つの成果指標を勘案して、「a」評価とした。
浄化センターからの放流水質の安定的な維持を進めることにより、環境への負荷を軽減し、水環境の保全につながる。

政策3 環境への負荷を軽減する。

外部評価対象事務事業

■ 自己評価が「a」未満のもの

施策(2) 温暖化対策

① 自然エネルギーの活用【水道】

主要

実施目標

小水力発電設備を設置します。また、自然エネルギーの導入可能性について継続して検討していきます。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度計	R1～R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
自然エネルギーの活用	計画値	太陽光発電運転、小水力発電候補地選定	小水力発電設備設置、発電設備導入方針決定	20kW [小水力]	導入可能性検討	導入可能性検討	発電設備導入方針決定
	実績値	H27西奈配水場太陽光発電運転、小水力発電候補地選定	—	20kW [小水力]	導入可能性検討	導入可能性検討	発電設備導入方針決定
	事業費	予算(千円) (前年度繰越+現計予算)		285	285	285	285
		決算(千円) ※見込み		165	201	159	143
繰越(千円) ※見込み		0	0	0	0		

効果

●再生可能エネルギー利用率
(再生可能エネルギー設備の電力使用量 / 全施設の電力使用量) × 100 (%)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
再生可能エネルギー利用率	計画値	0.16%	0.16%	0.16%	0.16%	0.16%
	実績値	0.16%	0.16%	0.16%	0.14%	0.11%
温室効果ガス排出低減量 (t-CO2/年換算)	計画値	41t	103t	103t	103t	103t
	実績値	37t	76t	85t	72t	63t

R4成果指標算出式

再生可能エネルギー利用率：

$$\frac{R4年度電気使用量(32,980,250kWh) - (R4年度太陽光発電電量(37,801kWh) + R4年度小水力発電電量(65,158kWh))}{R4年度電力消費総量(32,980,250kWh + 32,733,699kWh + 246,551kWh)} \times 100 = 0.11391\%$$
 温室効果ガス排出低減量

$$(R4年度小水力発電電量(65,158kWh) + R4年度太陽光発電電量(37,801kWh)) \times H29中電換算率(0.000476t \cdot CO_2/kWh) = 62.585t$$
 ※電力を供給するにあたりどれだけの二酸化炭素を排出しているかを示す係数。

([令和3年度の外部評価が「a」未満の場合]改善に向けた取組状況)

R3 外部評価	<p>【昨年度示した改善に向けた取組方針】 南安倍配水場の太陽光発電設備の故障は、半導体不足等の影響により年度内修繕の目途が立たず、令和4年12月末に修繕を完了予定、その後発電を再開する見込み。 西奈配水場の電動弁の不具合は令和4年6月に修繕を完了し、小水力発電事業者との調整を行い、発電を再開する見込み。</p>
b	<p>【取組状況】 南安倍配水場の太陽光発電設備の修繕を令和4年度に計画していたが修繕費用や太陽光発電による節電効果、設備の耐用年数等を踏まえ、修繕実施の検討をした結果、設備の総取替が必要のため修繕を実施せず、現在の発電体制を継続することとした。 西奈配水場の電動弁の修繕は令和4年5月末に完了し、小水力発電事業者との調整を行い、発電を再開した。</p>

自己評価	説 明
b	<p>自然エネルギーの活用について、令和4年度計画どおり「発電設備導入方針決定」を実施した。具体的には地熱利用による温室効果ガス排出量の低減策として、既存水道施設の休止中の井戸を設備冷却に活用することとした。 また、再生可能エネルギー利用率は、令和4年度計画「0.16%」に対し「0.11%」の実績で、達成率は81.3%となった。次に温室効果ガス排出低減量は、令和4年度計画「103t」に対し、「63t」の実績で、達成率は61.1%となった。2つの成果指標を勘案し、「b」評価とした。</p>

(自己評価が「a」以外となった理由等)

<p>南安倍配水場の太陽光発電設備は修繕実施の検討をした結果、設備の総取替(更新)が必要のため、修繕を実施せず、現在の発電体制を継続することとした。よって、自家消費する再生可能エネルギーの発電量が減少し、利用率が達成できなかった。 また、西奈配水場の電動弁修繕を令和4年5月末までに完了したが、小水力発電事業者との調整期間を含め、発電出来ない時期があり、発電量が計画を下回り、温室効果ガス排出量の低減につながらなかった。</p>

(自己評価が「a」未満の場合、改善に向けた取組方針)

<p>南安倍配水場の太陽光発電設備と西奈配水場の小水力発電は現在の体制で発電を継続すると共に新たな自然エネルギーの活用として水道施設の地熱利用による温室効果ガス排出量の低減を図る。</p>
--

政策3 環境への負荷を軽減する。

外部評価対象事務事業

■自己評価が「a」未満のもの

施策(2) 温暖化対策

② 省エネルギー対策 【共通】

主要

実施目標

水道施設や下水道施設における設備の効率的な運転や高効率機器への更新、執務室における昼休みの消灯やクールビズ・ウォームビズの実施など、エネルギー使用量の削減に取り組むことで省エネルギーを推進します。

(活動指標)

実施内容		30年度	R1~R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
上下水道局庁舎等 等で使用する エネルギー (原油換算)	計画値	214 kℓ	852 kℓ	213 kℓ	213 kℓ	213 kℓ	213 kℓ
	実績値	207 kℓ	—	205 kℓ	212 kℓ	204 kℓ	203 kℓ
飲料水の年間生 産に必要な エネルギー量 (原油換算)	計画値	8,102kℓ	32,328kℓ	8,094kℓ	8,086kℓ	8,078kℓ	8,070kℓ
	実績値	8,357kℓ	—	8,360kℓ	8,318kℓ	8,311kℓ	8,398kℓ
下水の年間処理 に必要な エネルギー量 (原油換算)	計画値	12,905kℓ	51,500kℓ	12,893kℓ	12,881kℓ	12,869kℓ	12,857kℓ
	実績値	12,682kℓ	—	12,638kℓ	12,667kℓ	12,781kℓ	12,746kℓ
事業費	予算 (千円)	—		—	—	—	—
	決算 (千円) ※見込み	—		—	—	—	—
	繰越 (千円) ※見込み	—		—	—	—	—

上下水道局執務室、水道施設及び下水道施設等で消費された電気、ガス、化石燃料等を原油に換算した場合の数値(算出方法はエネルギーの使用の合理化等に関する法律の算出方法に準拠)。前年度比0.1%以上エネルギー使用量を抑制することを目標として算定。

効果

●上下水道局執務室、飲料水生産・下水処理で発生した二酸化炭素排出低減量 (t) 各年度における飲料水生産・下水処理のエネルギー使用量と平成29年度エネルギー使用量(実績値)の差に二酸化炭素排出係数2.619[t-CO₂/kℓ]を乗じた値。

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
二酸化炭素排 出低減量 平成29年度比 (総排出量)	計画値	55.0 t (55,577.8t)	110.0 t (55,522.8t)	162.4 t (55,470.4t)	214.8 t (55,418.0t)	267.1 t (55,365.7t)
	実績値	-10.5t (55,643.3t)	102.1t (55,530.7t)	117.6t (55,515.2t)	-141.0t (55,773.8t)	-274.7t (55,907.3t)

R4成果指標算出式

平成29年度実績比較で各事業の二酸化炭素排出量を算出
 ①上下水道局庁舎等で使用したエネルギー量 : 31.4t削減 (R4実績)
 ②飲料水の年間生産に使用したエネルギー量 : 753.9t削減 (R4実績)
 ③下水の年間処理に使用したエネルギー量 : 447.8t削減 (R4実績)
 全体で590.1t増加となった。

([令和3年度の外部評価が「a」未満の場合]改善に向けた取組状況)

R3 外部評価	<p>【昨年度示した改善に向けた取組方針】</p> <p>●飲料水生産エネルギー 安定給水の確保をしつつ、取水・導水・浄水及び配水過程における各施設の設備の能力、運転時間、電力使用量等の確認を行い、施設の運用や設備の運転・操作を工夫することで温室効果ガス排出量削減につながる効率の良い施設運用を行っていく。</p>
C	<p>【取組状況】</p> <p>●飲料水生産エネルギー 電気使用量削減に向けた施設運用の取組として、通常は清水谷津浄水場から柏尾配水池へ送水しているものを、門屋浄水場から北部ルートを用いて柏尾配水池へ送水する実証実験を令和4年7月に行ったところ、当該月の電気使用量を削減することができた。</p>

自己評価	説 明
C	<p>省エネルギー対策について、活動指標上段の上下水道局庁舎等で使用するエネルギー量(以下、庁舎等使用エネルギー)は令和4年度計画「213kℓ」に対し、「204kℓ」の実績であった。庁舎内の昼休みや定時後不要箇所の消灯を実施した。庁舎内の照明器具はLED照明を採用している。</p> <p>次に中段「飲料水の年間生産に必要なエネルギー量(以下、飲料水生産エネルギー)は令和4年度計画「8,070kℓ」に対し、「8,398kℓ」の実績であった。具体的な取組として、取水・送水ポンプ等の効率的な運用に努めた。</p> <p>下段の下水の年間処理に必要なエネルギー量(以下、下水処理エネルギー)は令和4年度計画「12,857kℓ」に対し、「12,746kℓ」の実績であった。下水処理エネルギーでは、燃料化施設の運転や省エネ機器の導入を実施した。</p> <p>また、二酸化炭素排出低減量(平成29年度比)は、3事業合計で令和4年度計画「267.1t」に対し、「-274.7t」の実績で、目標達成に向けて、成果が出ていないため「c」評価とした。</p>

(自己評価が「a」以外となった理由等)

<p>●飲料水生産エネルギー 令和2年7月から自然流下方式で地区配水していた中町浄水場を廃止し、清水谷津浄水場からのポンプ圧送方式による地区配水に運用変更を行っている。その影響により、電力消費量を削減できない状況が続いているため、温室効果ガス排出量の低減につながらなかった。</p>

(自己評価が「a」未満の場合、改善に向けた取組方針)

<p>●飲料水生産エネルギー 安定給水の確保をしつつ、取水・導水・浄水及び配水過程における各施設の設備の能力、運転時間、電力使用量等の確認を行い、施設の運用や設備の運転・操作を工夫することで温室効果ガス排出量削減につながる効率の良い施設運用を行っていく。</p>

政策3 環境への負荷を軽減する。

施策(3) 資源のリサイクル

① リサイクル率の向上【下水道】

主要

実施目標

清水地区の汚泥集約化を完了させ、下水汚泥*の有効利用先の調査及び検討を実施し、令和2年度末までに下水汚泥リサイクル率を100%に引き上げます。

(活動指標)

実施内容		H27~30年度計	R1~R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
清水地区の 汚泥 集約化事業	計画値	施工	完了	完了	—	—	—
	実績値	施工	完了	完了	—	—	—
	事業費	予算(千円) (前年度繰越+現計予算)		1,133,800	0	0	0
		決算(千円) ※見込み		1,019,160	0	0	0
		繰越(千円) ※見込み		0	0	0	0

効果

●下水汚泥リサイクル率
(汚泥利用量/発生汚泥量) × 100 (%)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
下水汚泥 リサイクル率	計画値	93.0%	94.0%	100%	—	—
	実績値	95.8%	95.4%	100%	100%	100%

R4成果指標算出式 $14,489.86\text{DS-t (汚泥有効利用量)} \div 14,489.86\text{DS-t (汚泥発生量)} \times 100(\%)$

自己評価	説明
a	リサイクル率の向上について、清水地区の汚泥集約化事業をR1年度完了している。 具体的な取組として、計画の継続のためR4年度も下水汚泥の有効利用先調査を実施した。 また、成果指標である下水汚泥リサイクル率はR2計画値の継続である「100%」に対して、実績値が「100%」となったため、「a」評価とした。 リサイクル率の向上を進める事により、環境への負荷の軽減につながる。

政策4 お客さまサービスを向上させる。

施策(1) 安全でおいしい水の安定的な供給

① 水道管の整備・充実【水道】

主要

実施目標 給水区域内において、需要に応じた水道管12.8kmの整備を順次進めていきます。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度 計	R1～R4年度 計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
水道管整備	計画値	24.8km	12.8km	3.8km	5.0km	2.7km	1.3km	
	実績値	24.7km	12.6km	3.8km	4.7km	2.0km	2.1km	
	事業費	予算(千円)			526,976	530,874	563,818	438,215
		決算(千円) ※見込み			314,669	205,913	184,340	317,368
繰越(千円) ※見込み			208,941	138,620	328,435	112,820		

効果

●管路の新設率
(新設管路延長/管路延長)×100 (%)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
管路の新設率	計画値	0.25%	0.15%	0.19%	0.10%	0.05%
	実績値	0.25%	0.15%	0.18%	0.08%	0.08%

R4成果指標算出式 R4年度水道管整備延長2.1km/管路総延長2,615km×100(%)

([令和3年度の外部評価が「a」未満の場合]改善に向けた取組状況)

R3 外部評価	<p>【昨年度示した改善に向けた取組方針】 不測の事態が発生した場合でも、工事が年度内に完成するように、完成日に余裕を持たせた発注計画とする。</p>
b	<p>【取組状況】 不測の事態でも年度内に工事が完成するよう、工事を早期に発注して適正な工期を設定するとともに、発注後は受注者と連携を密にし、計画的な工事の進捗管理に努めた。</p>

自己評価	説明
a	<p>水道管の整備・充実について、令和4年度計画「1.3km」に対し、「2.1km」実施した。 具体的な取組として、送水管、配水支管の新設調査・設計・工事を実施した。 成果指標である管路の新設率は令和4年度計画「0.05%」に対し、「0.08%」の実績で、達成率は160.0%となったが、令和3年度の未達成分による上積みによるものであることから、「a」評価とした。</p> <p>水道管の整備・充実を進めることにより、より安定した給水環境の整備につながる。</p>

政策4 お客さまサービスを向上させる。

施策(1) 安全でおいしい水の安定的な供給

② 水道施設の整備・充実【水道】

主要

実施目標 給水区域内における未整備地区など需要に応じた整備を順次進めていきます。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度計	R1～R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
水道施設整備	計画値	(足久保)基本設計工事着手	(足久保)供用開始	足久保配水場築造	足久保配水場築造	足久保配水場完成	足久保配水場供用開始	
	実績値	基本設計実施設計工事着手	供用開始	仮設の配管・ポンプ設置 既設の高架水槽・ポンプ棟撤去	配水池及び流量計室等の築造	ポンプ棟及び、電気・機械・滅菌設備完成	供用開始	
	事業費	予算(千円) (前年度繰越+現計予算)			216,013	321,000	553,994	71,579
		決算(千円) ※見込み			111,151	274,005	310,898	69,375
繰越(千円) ※見込み			88,000	46,995	69,579	0		

効果

●未整備地区人口
未整備地区人口 = 給水区域内であって未整備地区に居住する人数(人)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
未整備地区人口	計画値	約1,600人	約1,600人	約1,600人	約1,600人	約1,000人
	実績値	約1,600人	約1,600人	約1,600人	約1,600人	約1,000人
整備された地区の人口比	計画値	0%	0%	0%	0%	37.5%
	実績値	0%	0%	0%	0%	37.5%

R4成果指標算出式 約600人/約1,600人=37.5%

自己評価	説明
a	<p>水道施設の整備・充実について、令和4年度計画どおり「足久保配水場の供用開始」を実施した。また、成果指標「未整備地区人口」は令和4年度計画どおり「約1,000人」の実施となり、「整備された地区の人口比」も計画どおり「37.5%」となり、いずれも達成率は100%となったため、「a」評価とした。</p> <p>水道施設の整備・充実を進めることにより、水道水を利用できる環境が整い、より安定した給水の確保につながる。</p>

政策4 お客さまサービスを向上させる。

施策(1) 安全でおいしい水の安定的な供給

③ 直結給水サービスの拡大【水道】

主要

実施目標

水道施設の整備などに合わせて、直結給水*が実施可能な地域や対象施設の拡大を図ります。また、増圧給水の承認により、高層階(10階程度)の直結給水*を可能にします。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度計	R1～R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
対象の拡大	計画値	モデル施設の直結化3階直結直圧給水認可	直結給水施工基準策定完了	中高層建築物直結給水認可(5階まで)	直列多段増圧給水認可(10階程度)	実施可能な地域の拡大検討	実施可能な地域の拡大検討
	実績値	モデル施設の直結化3階直結直圧給水認可	—	中高層建築物直結給水認可(5階まで)	直列多段増圧給水認可(10階程度)	実施可能な地域の拡大検討	実施可能な地域の拡大検討
直結給水*のPR回数	計画値	—	20回	5回	5回	5回	5回
	実績値	—	—	5回	5回	5回	5回
事業費	予算(千円) (前年度繰越+現計予算)			—	—	—	—
	決算(千円) ※見込み			—	—	—	—
	繰越(千円) ※見込み			—	—	—	—

効果

●中高層建築物等直結給水率
 $\text{新規直結給水数} / (\text{新規受水槽数} + \text{新規直結給水数}) \times 100 (\%)$

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
中高層建築物等直結給水率	計画値	50%以上	70%以上	70%以上	80%以上	80%以上
	実績値	73.33%	73.14%	80.99%	83.87%	79.61%
R4成果指標算出式		$\text{新規直結給水数}82\text{件} / (\text{新規受水槽数}21\text{件} + \text{新規直結給水数}82\text{件}) \times 100 (\%)$				

自己評価	説明
a	<p>直結給水サービスの拡大について、対象の拡大を令和4年度計画どおり「実施可能な地域の拡大検討」を実施した。次に直結給水のPR回数を令和4年度計画どおり「5回」実施した。</p> <p>具体的な取組として、水運用計画に合わせて対象地域の拡大検討、配水圧力調査、モデル施設の検証、直結給水に係る講習会においてPRを実施した。</p> <p>また、中高層建築物等直結給水率は令和4年度計画「80%以上」に対し、「79.61%」の実績で、達成率は99.5%となったため「a」評価とした。</p> <p>直結給水サービスの拡大を進めることにより、中高層建築物等において、受水槽管理に伴う衛生面の懸念解消につながる。</p>

政策4 お客さまサービスを向上させる。

施策(1) 安全でおいしい水の安定的な供給

④ 水質管理・監視の充実【水道】

主要

実施目標

水安全計画*、水質検査計画の運用や検証、水道GLP*などによる水質管理・監視体制の充実を図るとともに、水質検査機器や水質監視装置の定期的な保守点検と計画的な更新(32台中16台)を行います。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度計	R1～R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
水質監視装置の更新台数	計画値	16台	16台	4台	4台	4台※	4台
	実績値	16台	4台	4台	4台	4台	4台
	事業費	予算(千円) (前年度繰越+現計予算)		19,980	19,624	19,957	19,600
		決算(千円) ※見込み		19,624	19,580	19,580	19,635
繰越(千円) ※見込み		0	0	0	0		

※ 新規設置(薫科配水池系)1台、更新3台の計4台
水質監視装置総数は32台(新規設置による1増、中町浄水場廃止に伴う1減)

効果

●平均残留塩素濃度
残留塩素濃度合計/残留塩素測定回数 (mg/L)
【厚生省(現厚生労働省)のおいしい水研究会による「おいしい水の要件」より】

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
残留塩素濃度	計画値	0.4mg/L以下	0.4mg/L以下	0.4mg/L以下	0.4mg/L以下	0.4mg/L以下
	実績値	0.28mg/L	0.29mg/L	0.29mg/L	0.29mg/L	0.32mg/L

R4成果指標算出式 $6015.73(\text{mg/L})/19,000\text{回}=0.316(\text{mg/L})\approx 0.32(\text{mg/L})$ (R4.4.1～R5.3.31まで)

自己評価	説明
a	<p>水質管理・監視の充実について、水質監視装置の更新を令和4年度計画どおり「4台」実施した。具体的な取組として、水安全計画においては、長熊浄水場の検証作業及び門屋浄水場編を改訂し、急速ろ過工程を追記した。</p> <p>水質検査においては、令和4年度水質検査計画に従って定期及び臨時の水質検査を実施し、全ての地点で水質基準値を満たした良好な水質であることを確認した。さらに、水道GLPに基づく検査体制の運用により、検査結果への信頼性を確保するとともに、水質検査機器の保守点検や更新を計画どおり実施し、高い検査精度を維持した。</p> <p>また、平均残留塩素濃度は令和4年度計画「0.4mg/L以下」に対し、「0.32mg/L」の実績で目的達成に向けて計画どおり成果が出ているため「a」評価とした。</p> <p>水質管理・監視体制の充実を進めることにより、水質管理・監視体制が強化され、より安全な水の供給の確保につながる。</p>

政策4 お客さまサービスを向上させる。

施策(1) 安全でおいしい水の安定的な供給

⑤ 鉛製給水管の更新【水道】

主要

実施目標

令和11年度までに鉛製給水管*をポリエチレン製等の給水管に更新する計画(静岡市鉛製給水管更新計画)を平成21年度に作成しました。鉛製給水管*は平成21年度末で64,596箇所ありましたが、平成22年度から平成30年度までに26,705箇所の更新を行い平成30年度末で37,891箇所まで減少しています。計画に基づき、令和元年度から令和4年度にかけて15,100箇所の更新を行います。

(活動指標)

実施内容		H27~30年度計	R1~R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
鉛製給水管*の更新	計画値	13,642箇所	15,100箇所	3,700箇所	3,800箇所	3,800箇所	3,800箇所	
	実績値	13,894箇所	15,157箇所	3,741箇所	3,804箇所	3,811箇所	3,801箇所	
	事業費	予算(千円) (前年度繰越+現計予算)			197,300	220,100	304,800	312,000
		決算(千円) ※見込み			166,348	182,460	152,262	231,736
		繰越(千円) ※見込み			0	0	0	

効果

●鉛製給水管率
(鉛製給水管使用件数/給水件数)×100(%)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
鉛製給水管率	計画値	12.8%	11.6%	10.3%	9.0%	7.7%
	実績値	12.5%	11.1%	9.9%	8.6%	7.3%

R4成果指標算出式 {22,482件(鉛製給水管使用件数) / 309,690件(給水件数)} × 100 (%)

自己評価	説明
a	鉛製給水管の更新について、鉛製給水管の更新を令和4年度計画「3,800箇所」に対し、「3,801箇所」を実施した。 具体的な取組として、厚生労働省の水質基準を超える鉛が溶け出す恐れがある鉛製給水管をポリエチレン製等の給水管に更新した。 また、鉛製給水管率は令和4年度計画「7.7%」に対し、「7.3%」の実績で達成率は105.5%となったが、活動指標の実績はほぼ計画とおりのため「a」評価とした。 鉛製給水管の更新を進めることにより、安全な水が供給されるとともに、漏水懸念の軽減につながる。

政策4 お客さまサービスを向上させる。

施策(3) 接客・窓口サービスなどの充実

① 料金支払いの利便性の向上【共通】

挑戦

主要

実施目標

お客さまのライフスタイルに合ったクレジットカード決済等の納付方法や請求方法などについて、要望やニーズを総合的に検証し、導入可能なものについて実施していきます。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度計	R1～R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
多様化する納付方法及び請求方法等の検討	計画値	ペイジー口座振替受付サービスの導入	新たな納付方法、請求方法等の導入	新たな納付方法、請求方法等の導入決定	新たな納付方法、請求方法等の導入	新たな納付方法、請求方法等の導入・検討	新たな納付方法、請求方法等の導入・検討	
	実績値	平成30年1月からペイジー口座振替受付サービスを導入	—	令和2年度中の電子マネー等による納付書納付方法の導入決定	令和2年6月から順次新たな納付方法、請求方法等を導入	令和6年10月以降のクレジットカードによる決済の導入決定	auPAYの導入、クレジットカード決済導入にむけた整理・確認	
	事業費	予算（千円） （前年度繰越+現計予算）			0	0	0	0
		決算（千円）※見込み			0	0	0	0
繰越（千円）※見込み			0	0	0	0		

効果

- 水道料金収納率(現年度・5月末) (%)
- 下水道使用料収納率(現年度・5月末) (%)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
水道料金収納率 (現年度・5月末)	計画値	99.01%	99.06%	99.11%	99.16%	99.21%
	実績値	99.00%	98.98%	99.02%	99.10%	99.06%
下水道使用料 収納率 (現年度・5月末)	計画値	98.95%	99.00%	99.05%	99.10%	99.15%
	実績値	98.95%	98.96%	99.06%	99.11%	99.08%

R4成果指標算出式

水道料金収納率(現年度:5月末)
 (実収納金額) 10,605,874,191円 / (実調定額) 10,706,989,420円=99.06%
 下水道使用料収納率(現年度:5月末)
 (実収納金額) 10,276,642,491円 / (実調定額) 10,372,333,183円=99.08%

自己評価	説明
a	<p>料金支払いの利便性の向上について、令和4年度計画「新たな納付方法、請求方法等の導入・検討」として令和4年10月から「auPAYによる決済」を追加導入した。また、料金システムが更新される令和6年10月に募集開始を予定しているクレジットカード決済については、指定納付受託者や決済代行会社、事務手続きに係る事項などの確認・検討を行ったほか、例規改正や申請サイト構築等に係る予算要求(債務負担行為)を行った。</p> <p>また、水道料金収納率(現年度・5月末)は令和4年度計画「99.21%」に対し「99.06%」の実績で、達成率は99.8%、下水道使用料収納率(現年度・5月末)は令和4年度計画「99.15%」に対し「99.08%」の実績で、達成率は99.9%となった。2つの成果指標を勘案し、「a」評価とした。</p> <p>料金支払いの利便性の向上を進めることにより、現年度の水道料金及び下水道使用料の収納率の向上につながる。</p>

政策4 お客さまサービスを向上させる。

施策(3) 接客・窓口サービスなどの充実

② サービス体制の再構築【共通】

主要 改定

実施目標

コロナ禍において大きく変化するお客さまニーズに応えるため、包括業務委託(未納料金収納等業務、お客様サービスセンター業務、給水装置・量水器関係業務)の業務仕様の見直し及び更なる委託範囲の拡大を検討、ICT技術等を活用し、多機能化した次世代型サービスの導入検討を進め、令和5年度以降の稼働を目指します。

(活動指標)

実施内容		H27~30年度計	R1~R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
サービス体制の再構築	計画値	包括業務委託の導入	次期包括業務委託・次世代型サービスの導入検討	継続実施	次期包括業務委託・工程表策定	継続実施導入計画検討	継続実施導入計画策定	
	実績値	包括業務委託の導入	—	次期包括業務委託契約	次期包括業務委託・工程表策定	継続実施導入計画検討	次期包括業務委託契約	
	事業費	予算(千円) (前年度繰越+現計予算)			281,380	302,085	365,772	365,772
		決算(千円) ※見込み			281,380	302,085	365,772	365,772
繰越(千円) ※見込み			0	0	0	0		

効果

- 水道料金収納率(現年度・5月末) (%)
- 下水道使用料収納率(現年度・5月末) (%)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
水道料金収納率 (現年度・5月末)	計画値	99.01%	99.06%	99.11%	99.16%	99.21%
	実績値	99.00%	98.98%	99.02%	99.10%	99.06%
下水道使用料 収納率 (現年度・5月末)	計画値	98.95%	99.00%	99.05%	99.10%	99.15%
	実績値	98.95%	98.96%	99.06%	99.11%	99.08%

R4成果指標算出式

水道料金収納率(現年度:5月末)
 (実収納金額) 10,605,874,191円 / (実調定額) 10,706,989,420円=99.06%
 下水道使用料収納率(現年度:5月末)
 (実収納金額) 10,276,642,491円 / (実調定額) 10,372,333,183円=99.08%

自己評価	説明
a	<p>サービス体制の再構築について、サービス対策の再構築を令和4年度計画「継続実施導入計画策定」に対し、「次期包括業務委託契約」を実施した。</p> <p>具体的な取組として、業務仕様の見直し、更なる委託範囲の拡大を検討し、業務仕様を一部修正したうえで「次期包括業務委託契約」を締結した。さらに次世代型サービスの導入検討として、「次世代型サービス提供検討資料作成業務委託」を実施し、検討を進めた。</p> <p>また、水道料金収納率(現年度・5月末)は令和4年度計画「99.21%」に対し「99.06%」の実績で、達成率は99.8%、下水道使用料収納率(現年度・5月末)は令和4年度計画「99.15%」に対し「99.08%」の実績で、達成率は99.9%となった。2つの成果指標を勘案し、「a」評価とした。</p> <p>サービス体制の再構築を進めることにより、お客さまの利便性及び満足度が高まり、現年度の水道料金及び下水道使用料の収納率向上につながる。</p>

政策4 お客さまサービスを向上させる。

施策(3) 接客・窓口サービスなどの充実

外部評価対象事務事業

■ 自己評価が「a」未満のもの

③ 地域貢献【共通】

実施目標

地域活動に積極的に参加するとともに、検針時に合わせ高齢者等の見守り支援を、市関係部署と連携し実施します。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度計	R1～R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
地域貢献活動回数	計画値	78回	80回以上	20回以上	20回以上	20回以上	20回以上
	実績値	78回	—	20回	9回	12回	30回
	事業費	予算(千円)		—	—	—	—
		決算(千円) ※見込み		—	—	—	—
		繰越(千円) ※見込み		—	—	—	—

効果

● 地域貢献参加職員数(人)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
地域貢献参加職員数(延べ)	計画値	929人	1,000人以上	1,000人以上	1,000人以上	1,000人以上
	実績値	1,250人	903人	379人	660人	345人

([令和3年度の外部評価が「a」未満の場合]改善に向けた取組状況)

R3 外部評価	<p>【昨年度示した改善に向けた取組方針】 コロナ禍であることを踏まえ、事業の安定運営に考慮し、活動時期や感染拡大防止対策の徹底を行うとともに、非接触型の開催方法など工夫に努める。</p>
C	<p>【取組状況】 コロナ禍において感染拡大状況を見極めながら、機会を捉えて活動することで活動回数は改善することができた。ただし、事業運営の安全確保のため、参画する職員数を最小限に抑えたため、人数の面では計画を下回った。</p>

自己評価	説明
C	<p>地域貢献について、地域貢献活動回数を令和4年度計画「20回以上」に対し、「30回」実施した。具体的な取組として、①高齢者等見守り支援1回 ②庁舎周辺美化活動1回 ③上下水道フェア1回 ④水道・下水道施設見学会26回 ⑤河川・海岸清掃1回の計30回を実施した。</p> <p>また、地域貢献参加職員数は令和4年度計画「1,000人以上」に対し、「345人」の実績となった。</p> <p>前年度より続くコロナ禍や台風15号災害対応などにより、多くの事業が実施できなかった。上下水道フェアも、当初上下水道局庁舎を会場とする取組も進めていたが、感染症拡大防止のため直前で中止となった(ただし、市HPを活用したオンライン企画は実施)。また、感染拡大状況を見据え、実施可能な活動をタイミングよく実施(美化活動・施設見学)するとともに、感染対策を徹底し対応可能な活動(施設見学(令和3年度:6回→令和4年度:26回))を取り入れるなど、活動の見直しを図り成果も上がったが、引き続き事業の安定運営を守るため、参加職員数を制限するなど対策を徹底したことなどから、参加職員数は目標に届かず達成率は、34.5%となったため、「c」評価とした。</p> <p>地域貢献を進めることにより、地域の一員として、庁舎周辺のにぎわいづくり及び安心・安全なまちづくりに寄与貢献し、きめ細やかなサービスを提供することで、市民との信頼関係の向上につながるが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と事業継続の確保の観点から、実施規模や職員参加については常に注意を要する。</p>

(自己評価が「a」以外となった理由等)

新型コロナウイルス感染予防のため対面型の取組や台風15号災害対応による復旧活動やその後の対応などにより、地域貢献活動を縮小及び中止する必要があり、地域貢献活動参加職員数が大幅に減少した。

(自己評価が「a」未満の場合、改善に向けた取組方針)

コロナ禍であることを踏まえ、感染拡大に伴う事業の安定運営への支障を考慮し、活動時期や感染拡大防止対策の徹底を行うとともに、開催方法(非接触型・職員の参加数)など工夫に努める。

政策4 お客さまサービスを向上させる。

施策(4) 市民参画の推進

① 静岡市上下水道事業経営協議会の開催【共通】

連携

主要

実施目標

市民意見を広く聴くとともに、事業評価を適切に実施するため、「静岡市上下水道事業経営協議会」を開催します。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度計	R1～R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
協議会の開催回数	計画値	18回	20回	5回	4回	5回	6回
	実績値	18回	—	5回	4回	5回	5回
	事業費	予算(千円) (前年度繰越+現計予算)		1,632	1,313	1,568	1,396
		決算(千円) ※見込み		1,390	1,300	897	865
		繰越(千円) ※見込み		0	0	0	0

効果

- 評価報告書の提出回数 (回)
- 評価への対応率 (%)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
意見書、報告書等の提出回数	計画値	3回	2回	2回	1回	3回
	実績値	3回	2回	2回	1回	3回
行政評価*への対応率	計画値	100%	100%	100%	100%	100%
	実績値	100%	100%	100%	100%	100%

自己評価	説明
a	<p>静岡市上下水道事業経営協議会の開催について、令和4年度計画「6回」に対し、「5回」実施した。</p> <p>具体的な取組として、第4次中期経営計画の行政評価の実施、次期下水道使用料改定に係る協議、基本計画である経営戦略の策定に関する意見聴取など、計画していた議事は全て終了した。なお、開催回数を1回減としたのは、令和4年台風15号の影響によるものである。</p> <p>各委員からの意見については、反映できることは反映し、反映ができない意見については、その理由を明確にし、委員の理解を得ることができた。</p> <p>また、「意見書、報告書等の提出回数」は、令和4年度計画どおり「3回」の実績で、達成率は100%となった。次に「行政評価への対応率」は、令和4年度計画どおり「100%」の実績で、達成率は100%となった。2つの成果指標を勘案し、「a」評価とした。</p> <p>静岡市上下水道事業経営協議会の開催を進めることにより、事業経営の透明性確保につながる。</p>

政策4 お客さまサービスを向上させる。

施策(4) 市民参画の推進

② 協働事業の検討・実施【共通】

実施目標

上下水道局が行うイベントへの市民ブースの出展や、広報活動に市民の皆さんのアイデアを取入れます。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度 計	R1～R4年度 計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
協働事業の 件数	計画値	30件	40件	9件	10件	10件	11件
	実績値	30件	—	12件	8件	8件	15件
	事業費	予算(千円) (前年度繰越+現計予算)		2,648	2,816	2,447	3,387
		決算(千円) ※見込み		2,052	2,384	1,134	2,373
		繰越(千円) ※見込み		0	0	0	0

効果

●イベント等来客数(人)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
イベント等 来客数	計画値	4,800人	5,000人	5,000人	5,000人	5,000人
	実績値	5,409人	5,005人	9,746人※	1,706人※	10,344人

※オンラインで実施した「おうちで上下水道フェア」HP閲覧数1,006回を含む

([令和3年度の外部評価が「a」未満の場合]改善に向けた取組状況)

R3 外部評価	<p>【昨年度示した改善に向けた取組方針】 コロナ禍であることを踏まえ、非接触型の活動等を行うなど実施方法の工夫や活動の周知に努める。</p>
C	<p>【取組状況】 コロナ禍である状況や、協働事業として行うべき目的・対象者などを考慮し、本市が連携する民間企業が行うイベント等へ参画する方法により、広く市民の皆さんにPRを行うことができたため、計画を大きく上回る成果を得ることができた。</p>

自己評価	説明
S	<p>協働事業の検討・実施について、協働事業の件数(各種事業に協力した団体数)を令和4年度計画「11件」に対し、「15件」実施した。</p> <p>具体的な取組として、上下水道フェアは新型コロナウイルス感染拡大により、局庁舎での体験型イベントとしての開催は中止となったが市HP上でオンラインで開催したほか、民間企業との連携事業など市民等との協働事業を行った。</p> <p>また、イベント等来客数について、特に民間企業との連携事業では、本市が提携する企業と初めて協働事業を実施し、「静岡の美味しい水」のPRに加え、「応急給水拠点を記載したチラシの配布」、「給水袋の重さを体感するコーナーの設置」などを行った。取組を通じてチラシ作成、報道への投げ込みなどの広報に努め、その他の事業と併せて令和4年度計画「5,000人」に対し、「10,344人」となり、達成率は206.9%となったため、「s」評価とした。</p> <p>協働事業の検討・実施を進めることにより、市民の皆さんが普段の生活や活動を通して蓄えた知識、経験、身近な思いなどを反映させ、より良い事業の実施につながる。</p>

(自己評価が「a」以外となった理由等)

計画していた協働事業の主なイベントである上下水道フェアが、新型コロナウイルス感染症の感染急拡大を受け直前で中止となったが、本市が取組む協働事業の枠組みを活用するなど新たな取組を行うことで、計画を大幅に上回る来場者があり、成果を得ることが出来た。

政策4 お客さまサービスを向上させる。

施策(4) 市民参画の推進

③ 積極的な広報活動【共通】



実施目標

SNS、ホームページ、局庁舎内に設置する展示コーナーなどで、積極的に事業PRを行うとともに、イメージキャラクター、ロゴマーク等を活用するなど、親しみやすい広報活動を推進します。

(活動指標)

実施内容		H27~30年度計	R1~R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
広報関連イベントの展開数	計画値	580回 (家康公まつり関連連合)	480回	120回	120回	120回	120回
	実績値	580回	—	130回	47回	54回	63回
	事業費	予算(千円) (前年度繰越+現計予算)		5,339	7,676	3,894	8,180
		決算(千円) ※見込み		1,734	6,840	2,147	5,748
		繰越(千円) ※見込み		0	0	0	
SNS等への掲載回数	計画値	/	24回	/		12回	12回
	実績値	/	—	/		11回	13回
	事業費	予算(千円) (前年度繰越+現計予算)			0	2,794	8,180
		決算(千円) ※見込み			0	1,450	5,748
		繰越(千円) ※見込み			0	0	

効果

- ホームページの掲載回数(回)
- メディア露出度(回)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
ホームページの掲載回数	計画値	10回	10回	10回	/	/
	実績値	10回	10回	28回	/	/
メディア露出度	計画値	/	/	/	10回	10回
	実績値	/	/	/	9回	24回

自己評価	説明
S	<p>積極的な広報活動について、広報関連イベントの展開数を令和4年度計画「120回」に対し、「63回」実施した。SNS等への掲載回数は、令和4年度計画「12回」に対し、「13回」実施した。</p> <p>具体的な取組として、水道週間に静鉄バスへのポスター掲示や水の週間に上下水道フェア等を実施した。</p> <p>また、メディア露出度は令和4年度計画「10回」に対し、「24回」の実績で、達成率240%となったため、「s」評価とした。</p> <p>積極的な広報活動を進めることにより、事業の意義や現状を市民の皆さんにより深くご理解いただき、上下水道事業の健全経営の持続につながる。</p>

政策4 お客さまサービスを向上させる。

施策(4) 市民参画の推進

④ 広聴機能の充実【共通】

実施目標

ホームページ等を活用したアンケート調査や、出前講座、施設見学、上下水道モニター等での意見聴取の結果を整理し対応する仕組みを整備します。また、経営計画策定の参考とするため、市民ニーズの把握などに努め、市民との双方向コミュニケーションを図ります。

(活動指標)

実施内容		H27~30年度計	R1~R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
広聴活動	計画値	112回	120回以上	30回以上	30回以上	30回以上	30回以上
	実績値	112回	—	48回	52回	56回	55回
	事業費	予算(千円) (前年度繰越+現計予算)		217	347	226	226
		決算(千円)※見込み		168	86	40	55
		繰越(千円)※見込み		0	0	0	0

効果

- 上下水道事業に対する市民理解度(%)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
上下水道事業 に対する 市民理解度	計画値	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上
	実績値	77.8%	76.5%	80.1%	81.4%	83.2%

R4成果指標算出式

出前講座やモニターアンケート等における「よくわかった(知っている)」、「だいたいわかった(少し知っている)」と回答した人数=1,212人(合計回答者数1,457人)
 $1,212/1,457=83.18\approx 83.2\%$

自己評価	説明
a	<p>広聴機能の充実について、広聴活動を令和4年度計画「30回以上」に対し、「55回」実施した。具体的な取組として、市政出前講座や上下水道モニター、イベント等でのアンケート調査等を実施した。</p> <p>また、上下水道事業に対する市民理解度は令和4年度計画「80%以上」に対し、「83.2%」の実績で、達成率104%となったため、「a」評価とした。</p> <p>広聴機能の充実を進めていくことにより、上下水道事業への関心を高め、積極的にお客さまからの意見・提案をいただく機会の拡大につながる。</p>

政策5 信頼される経営を確立する。

施策(1) 業務の効率化

① 機能的な組織づくり【共通】

実施目標

水道事業及び下水道事業内の業務・組織の統廃合を検討・実施し、必要な部署への適正な人員配置を進めます。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度計	R1～R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
適正な人員配置	計画値	実施・検証	実施・検証	実施・検証	実施・検証	実施・検証	実施・検証
	実績値	実施・検証	—	実施・検証	実施・検証	実施・検証	実施・検証
	事業費	予算(千円) (前年度繰越+現計予算)		—	—	—	—
		決算(千円) ※見込み		—	—	—	—
		繰越(千円) ※見込み		—	—	—	—

効果

- 職員定数の適正化
- 組織体制の整備
- 組織、業務の再編

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
職員定数の適正化 組織体制の整備 組織、業務の再編	計画値	実施	実施	実施	実施	実施
	実績値	実施	実施	実施	実施	実施

自己評価	説明
a	<p>機能的な組織づくりについて、適正な人員配置を令和4年度計画どおり「実施・検証」した。</p> <p>具体的な取組として、水道部・下水道部において、次期中期経営計画の作成に向けて、令和5年度以降の組織・業務の再編のありかたについての検討や、内部統制機能の充実に向けた検討を行った。</p> <p>また、職員定数の適正化、組織体制の整備及び組織・業務の再編は、令和2年度以降の検討に基づき、経営基盤の更なる強化、危機管理体制の強化及び効率的な事務執行体制の構築のため、経営管理部を新設する令和4年度計画どおり「実施」し、目標達成に向けて、計画どおり成果が出ているため、「a」評価とした。</p> <p>機能的な組織づくりを進めることにより、最適な人員配置を実施し、主要事業の一層の推進につながる。</p>

政策5 信頼される経営を確立する。

施策(1) 業務の効率化

② 上下水道の資産・資源の有効活用【共通】

主要

実施目標

水道事業、下水道事業は今まで別々に事業実施してきましたが、経営資源*である「ヒト＝人材」を上下水道局という一つの組織として捉え、流動的かつ有効的に活用できる方策を検討し実施します。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度計	R1～R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
経営資源*の活用	計画値	(緊急時)制度確立	(緊急時)運用・検証 (平常時)運用・検証	(緊急時)運用・検証 (平常時)検証	(緊急時)運用・検証 (平常時)制度設計	(緊急時)運用・検証 (平常時)運用・検証	(緊急時)運用・検証 (平常時)運用・検証
	実績値	(緊急時)制度確立	—	(緊急時)運用・検証 (平常時)検証	(緊急時)運用・検証 (平常時)制度設計	(緊急時)運用・検証 (平常時)運用・検証	(緊急時)運用・検証 (平常時)運用・検証
	事業費	予算(千円) (前年度繰越+現計予算)		—	—	—	—
		決算(千円) ※見込み		—	—	—	—
繰越(千円) ※見込み		—	—	—	—		

●事業の健全な経営

効果

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
事業の健全な経営	計画値	実施	実施	実施	実施	実施
	実績値	実施	実施	実施	実施	実施

自己評価

説明

a

上下水道の資産・資源の有効活用について、令和4年度計画どおり「(緊急時)運用・検証、(平常時)制度設定」を実施した。
 令和4年9月、台風15号の影響により清水区で発生した6万戸を超える大規模断水が発生した際は、令和2年7月に清水区で発生した濁水事故対応の知見を活かし、下水道部の応援を得て断水対応を行った。また、今回の大規模断水の対応についての検証を実施した際は、緊急時のヒト(人材)の有効活用の見地からの検証も行った。一方、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため中止されていた平常時の市民に対する「防災出前講座」においては、両部共同で講座内容を吟味し、上下水道一体となった講座内容とし、市民に向けて「自助」「共助」の必要性のさらなる周知徹底を図った。
 また、事業の健全な経営は令和4年度計画どおり「実施」し、目標達成に向けて、計画どおり成果が出ているため、「a」評価とした。
 上下水道の資産・資源の有効活用を進めることにより、一層の経営健全化につながる。

政策5 信頼される経営を確立する。

施策(1) 業務の効率化

③ マッピングシステムの運用拡大【水道】

実施目標

水道管の口径や布設年度などの情報を管理するマッピングシステム*において、簡易水道統合、水道法改正を見据えた水道施設や事故、修繕履歴等の情報を管理することで、マッピングシステム*の運用拡大による情報の効率的な管理と利用を行い、将来計画の充実に図ります。

*：地図上で埋設されている水道管の情報(布設位置、布設年度、口径、工事計画など)の情報を管理するシステム。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度計	R1～R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
マッピングシステム*の運用拡大	計画値	機器更新再整備と運用拡大	機器更新と運用拡大	運用拡大の検討	運用拡大の検討	運用拡大の検討	機器更新と運用拡大
	実績値	機器更新再整備と運用拡大	—	運用拡大の検討	運用拡大の検討	運用拡大の検討 (実施内容決定)	機器更新と運用拡大
	事業費	予算(千円) (前年度繰越+現計予算)		26,290	28,050	27,863	29,931
		決算(千円) ※見込み		26,290	28,050	27,863	29,931
	繰越(千円) ※見込み		0	0	0	0	

効果

●運用拡大の進捗率(%)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
運用拡大の進捗率	計画値	20%	30%	50%	80%	100%
	実績値	20%	30%	50%	80%	100%

自己評価	説明
a	<p>マッピングシステムについて、令和4年度計画どおり「機器更新と運用拡大」を実施した。</p> <p>具体的な取組として、仕様書をもとに機器の更新を行い、追加機能として管網解析システムを導入した。</p> <p>運用拡大の進捗率は令和4年度計画どおり「100%」の実績で、達成率は100%となったため、「a」評価とした。</p> <p>なお、マッピングシステムの運用拡大により、適切な水道施設の維持管理、新規事業の計画策定や実施、将来計画の充実につながる。</p>

政策5 信頼される経営を確立する。

外部評価対象事務事業

施策(2) 職員の技術習得

■ 自己評価が「a」未満のもの

① 各種研修の充実【共通】

主要 改定

実施目標

事業運営に必要な知識・技術を確保するため、経験年数等に応じた階層別研修や、資格取得のための研修、外部機関が実施する専門研修などに職員を派遣します。
また、研修成果の発表の場を設け、他の職員へ知識・技術を広く伝えるとともに、研修カリキュラムや検証を行う体制を構築します。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度 計	R1～R4年度 計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
研修・資格取得計画に則った研修の実施	計画値	実施	実施	実施	実施		
	実績値	実施	—	実施	実施不可		
技術・事務の専門研修への派遣	計画値		270人			135人	135人
	実績値	544人	—			84人	134人
契約事務・法務等の内部研修の受講	計画値		700人			350人	350人
	実績値	1,633人	—			323人	350人
新採職員・転入者に向けた基礎研修の実施	計画値		4回			2回	2回
	実績値	8回	—			2回	3回
技術系職員に向けたICT研修の開催	計画値		6回			3回	3回
	実績値		—			3回	3回
事業費	予算（千円） （前年度繰越+現計予算）			9,910		9,637	9,041
	決算（千円）※見込み			9,856		4,635	4,808
	繰越（千円）※見込み			0		0	0

効果

- 水道技術に関する資格取得度
職員が取得している水道技術に関する資格数/全職員数（件/人）
- 外部研修時間
職員が受けた外部研修総時間/全職員数（時間/人）
- 内部研修時間
職員が受けた内部研修総時間/全職員数（時間/人）

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
水道技術に関する資格取得度	計画値	1.2件/人	1.4件/人	1.4件/人	1.6件/人	1.7件/人
	実績値	1.5件/人	1.4件/人	1.7件/人	1.5件/人	1.5件/人
外部研修時間	計画値	8.3時間/人	8.5時間/人	8.5時間/人	8.5時間/人	8.5時間/人
	実績値	7.8時間/人	8.5時間/人	2.1時間/人	5.1時間/人	7.2時間/人
内部研修時間	計画値	8.7時間/人	9.0時間/人	9.3時間/人	9.6時間/人	10.0時間/人
	実績値	8.1時間/人	9.2時間/人	7.6時間/人	9.2時間/人	8.8時間/人

R4成果指標算出式	<ul style="list-style-type: none"> ●水道技術に関する資格取得度 280件/191人≒1.5件/人 ●外部研修時間 2,425時間/338人≒7.2時間/人 ●内部研修時間 2,972時間/338人≒8.8時間/人
-----------	---

([令和3年度の外部評価が「a」未満の場合]改善に向けた取組状況)

R3 外部評価	<p>【昨年度示した改善に向けた取組方針】 コロナ禍であることを踏まえ、オンライン研修等への派遣割合を増やす。</p>
C	<p>【取組状況】 水道技術に関する資格取得は計画を上回る成果を得られた。また、外部研修ではオンライン方式なども活用し、前年度を上回る一定程度の成果を得られた。しかし、内部研修については、令和4年9月の台風災害対応以降の復旧や、改善に向けた検証作業などにより十分な時間を確保できず、前年をやや下回る結果となった。</p>

自己評価	説明
b	<p>各種研修の充実について、技術・事務の専門研修への派遣を令和4年度計画「135人」に対し、「134人」派遣した。次に、契約事務・法務等の内部研修の受講を令和4年度計画どおり「350人」受講した。</p> <p>さらに、新採職員・転入者に向けた基礎研修の実施を令和4年度計画「2回」に対し、「3回」実施した。加えて、技術系職員に向けたICT研修の開催を令和4年度計画どおり「3回」開催した。</p> <p>具体的な取組として、日本水道協会、日本下水道事業団等主催の研修への派遣、上下水道局転入職員研修等の実施、デジタル技術活用研修等を開催した。</p> <p>なお、水道技術に関する資格取得度は令和4年度計画「1.7件/人」に対し、「1.5件/人」の実績で、達成率は88.2%となった。次に水道部と下水道部両部の外部研修時間は令和4年度計画「8.5時間/人」に対し、「7.2時間/人」の実績で、達成率は84.7%となった。さらに水道部と下水道部両部の内部研修時間は令和4年度計画「10.0時間/人」に対し、「8.8時間/人」の実績で、達成率は88.0%となった。3つの成果指標には前年度実績を上回る成果を達成したのものもあるが、目標に達していない部分もあることから、総合的に評価し「b」評価とした。</p> <p>各種研修の充実を進めることにより、職員の技術力が向上し、お客さまサービスの充実につながる。</p>

(自己評価が「a」以外となった理由等)

台風15号災害対応等に伴い、外部研修の派遣を取り止めたり、内部研修を中止としたことにより、研修の受講機会が少なくなったため。

(自己評価が「a」未満の場合、改善に向けた取組方針)

災害対応終了後に、研修代替日の設定や研修形式をeラーニング等に切り替え対応していく。

政策5 信頼される経営を確立する。

施策(2) 職員の技術習得

② 技術継承の仕組みづくり【共通】

主要

実施目標

事業運営に必要な技術や知識を確保するため、継承すべき技術の選定や継承するための仕組みを検討します。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度計	R1～R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
技術継承の仕組み	計画値	実施・検証	実施・検証	実施・検証	実施・検証	実施・検証	実施・検証
	実績値	実施・検証	—	実施・検証	実施・検証	実施・検証	実施・検証
	事業費	予算(千円) (前年度繰越+現計予算)		—	—	—	—
		決算(千円)※見込み		—	—	—	—
		繰越(千円)※見込み		—	—	—	—

効果

- エスナビ研修受講率(%)
- 水道技術職員採用人数(人)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
エスナビ研修受講率	計画値	100%	100%	100%	100%	100%
	実績値	96.2%	100%	100%	100%	100%
水道技術職員採用人数	計画値	2人	0人	1人	1人	1人
	実績値	2人	0人	1人	1人	1人

R4成果指標算出式

研修受講率 = エスナビ受講人数(116人(水道) + 145人(下水道)) / 対象職員数(116人(水道) + 145人(下水道)) × 100(%)

自己評価

説明

a

技術継承の仕組みづくりについて、令和4年度計画どおり「実施・検証」した。
 具体的な取組として、エスナビの受講を推進した。さらに、令和5年度採用につながるよう、高校生を対象にインターシップを実施した。
 また、エスナビ研修受講率は令和4年度計画どおり「100%」の実績で達成率は100%となった。次に水道技術職員採用人数は令和4年度計画どおり「1人」の実績となった。2つの成果指標を勘案し、「a」評価とした。
 技術継承の仕組みづくりを進めることにより、事業運営に必要な技術・知識が継承され、安定した事業運営につながる。

政策5 信頼される経営を確立する。

外部評価対象事務事業

▲新たな取組み等を実施したもの

施策(3) 財政の健全化

① 新たな収入の確保【共通】



実施目標

財源の確保のため、新規収入を検討・導入し、料金・使用料以外の収益を増やします。

(活動指標)

実施内容		H27~30年度 計	R1~R4年度 計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
長期債券 購入額 上段：水道 (累計) 下段：下水道 (累計)	計画値	8億円 (10億円)	8億円 (18億円)	2億円 (12億円)	2億円 (14億円)	2億円 (16億円)	2億円 (18億円)	
	実績値	8億円 (10億円)	—	2億円 (12億円)	2億円 (14億円)	2億円 (16億円)	2億円 (18億円)	
	計画値	/	22億円 (22億円)	/	/	11億円 (11億円)	11億円 (22億円)	
	実績値	/	—	/	/	11億円 (11億円)	11億円 (22億円)	
	事業費	予算(千円) (前年度繰越+現計予算)			200,000	200,000	1,300,000	1,300,000
		決算(千円) ※見込み			199,328	198,040	1,299,980	1,300,000
繰越(千円) ※見込み				0	0	0	0	
新たな収入 の検討	計画値	検討	検討・実施	/	庁舎駐車場 賃貸借	資産の有効活 用検討	資産の有効 活用検討	
	実績値	検討	検討・実施	/	庁舎駐車場 賃貸借	資産の有効活 用検討	資産の有効 活用検討	
	事業費	予算(千円) (前年度繰越+現計予算)			/	2,028	7,154	1,870
		決算(千円) ※見込み			/	7,154	0	2,629
		繰越(千円) ※見込み			/	0	0	0

効果

- 利息収入増加額
(水道) H29年度を基準とし、定期預金で運用した場合と比べて増えた額
(下水道) 定期預金で運用した場合と比べて増えた額 (千円)
- 新たな収入額 資産等を有効活用し、増えた収入額(千円)

(成果指標)

指標名			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
利息収入増加額	水道※	計画値	450千円 (2,362千円)	806千円 (2,718千円)	1,128千円 (3,040千円)	1,450千円 (3,362千円)	1,772千円 (3,684千円)
		実績値	390千円 (2,302千円)	784千円 (2,696千円)	1,036千円 (2,949千円)	1,304千円 (3,217千円)	1,825千円 (3,738千円)
	下水道	計画値				2,601千円	7,902千円
		実績値				2,456千円	7,703千円
新たな収入額			計画値		7,154千円	7,154千円	7,154千円
			実績値			7,154千円	0千円

※水道の下段（ ）内の数字は、長期債券購入額（累計）の年あたりの利息収入増加額

([令和3年度の外部評価が「a」未満の場合]改善に向けた取組状況)

R3 外部評価	<p>【昨年度示した改善に向けた取組方針】 庁舎駐車場賃貸借業務においては、貸付条件の修正や見積期間の延長など応募しやすい条件を整え、社会環境等を踏まえた適切な時期に運業者の公募を継続していく。</p>
C	<p>【取組状況】 令和4年度は、貸付条件の見直しにあたり、業者からの聞き取りを踏まえ、今まで終日としていた貸付時間を閉庁時間帯に限定し、募集期間を二週間程度に延長して再公募したものの、契約には至らず実績は0円となった。</p>

自己評価	説明
b	<p>新たな収入の確保について、長期債券購入では令和4年度計画どおり、水道は「2億円」、下水道は「11億円」購入し、水道事業では10年満期の電力債、下水道事業では20年満期の地方公募債などを購入した。</p> <p>また、新たな収入の検討では、令和4年度計画どおり「資産の有効活用検討」を実施し、庁舎駐車場の有料貸し出しについて、再公募を実施するとともに、局が保有する土地や建物などの資産について、新規貸付の募集やその他有効活用の検討を実施した。</p> <p>成果指標である利益収入増加額としては、水道事業では、令和4年度計画「1,772千円」に対し、「1,825千円」の実績で、達成率は103.0%、下水道事業では令和4年度計画「7,902千円」に対し、「7,703千円」の実績で、達成率は97.5%となった。</p> <p>新たな収入額としては、庁舎駐車場賃貸借業務において、再公募が契約に至らなかったものの、水道用地の新規貸付及び使用済みリモートメーターの分解分別売却により、令和4年度計画「7,154千円」に対し、「2,629千円」の実績で、達成率は36.8%であった。</p> <p>計画値と実績値の総額による達成率が72.2%であるため「b」評価とした。</p> <p>新たな収入の確保を進めることにより、財政の健全化が図られ、安定した事業の持続につながる。</p>

(自己評価が「a」以外となった理由等)

成果指標のうち、新たな収入の検討における「庁舎駐車場賃貸借」について、計画では令和2年度の契約年割額7,154千円を計上したが、新型コロナウイルス感染症による収益性の低下を理由に年度途中で契約解除となり、令和3・4年度に再公募したものの契約に至らず実績が0円となったことによるものである。

(自己評価が「a」未満の場合、改善に向けた取組方針)

庁舎駐車場賃貸借業務では、運営業者の再公募を行っていたが、今後は地域貢献のためイベントスペースとしての利用や災害時の緊急駐車場としての利用など、新たな活用方法について幅広く検討していく。

局が保有する土地や建物について、活用できる広さや周辺環境など個々の資産の特性に応じた活用方法を模索し、こちらから借り手に提案していくなど、積極的な活用方法を引き続き検討していく。

政策5 信頼される経営を確立する。

施策(3) 財政の健全化

外部評価対象事務事業

● 戦略的に重要なもの

② 企業債残高の適正な管理【共通】

挑戦

連携

主要

実施目標

将来の支払利息が過大とならないよう、企業債残高を適正に管理します。

(活動指標)

実施内容			H27~30年度 計	R1~R4年度 計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
水道事業	企業債借入額	計画値	126億円	127億円	24億円	30億円	38億円	35億円	
		実績値	108億円	—	21億円	21億円	26億円	17億円	
	元金償還	計画値	88億円	95億円	23億円	23億円	24億円	25億円	
		実績値	88億円	—	23億円	23億円	24億円	24億円	
	事業費 企業債借入額(上段) 元金償還額(下段)		予算(千円) (前年度繰越+現計予算)			3,830,000 2,292,985	3,855,000 2,343,633	4,987,000 2,357,031	4,360,000 2,420,776
			決算(千円) ※見込み			2,100,000 2,292,985	2,138,000 2,343,633	2,600,000 2,357,031	1,720,000 2,420,776
			繰越(千円) ※見込み			850,000 0	1,200,000 0	900,000 0	1,900,000 0
下水道事業	企業債借入額	計画値	371億円	385億円	113億円	89億円	94億円	89億円	
		実績値	349億円	—	96億円	90億円	86億円	71億円	
	元金償還	計画値	432億円	423億円	109億円	107億円	105億円	102億円	
		実績値	432億円	—	109億円	106億円	105億円	102億円	
	事業費 企業債借入額(上段) 元金償還額(下段)		予算(千円) (前年度繰越+現計予算)			15,898,400 10,815,000	15,438,300 10,596,814	12,849,808 10,517,000	10,991,816 10,261,000
			決算(千円) ※見込み			9,546,700 10,814,728	8,959,600 10,595,867	8,574,300 10,516,848	7,135,600 10,260,458
			繰越(千円) ※見込み			5,114,500 0	4,165,408 0	3,026,400 0	3,126,300 0

※金額の単位を億としている為、次頁の表の差額と一致しない場合があります。

効果

● 年度末における企業債残高 (億円)

(成果指標)

指標名			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
年度末における 企業債残高	水道	計画値	463億円	446億円	450億円	455億円	453億円
		実績値	445億円	443億円	441億円	443億円	437億円
	下水道	計画値	1,490億円	1,473億円	1,438億円	1,428億円	1,406億円
		実績値	1,469億円	1,456億円	1,439億円	1,420億円	1,388億円

自己評価	説明
a	<p>企業債残高の適正な管理について、水道事業の企業債借入額及び元金償還金が令和4年度計画「35億円」及び「25億円」に対し、「17億円」及び「24億円」となった。次に下水道事業の企業債借入額及び元金償還金が令和4年度計画「89億円」及び「102億円」に対し、「71億円」及び「102億円」となった。</p> <p>具体的な取組として、借入と償還を計画的に行い、企業債への過度な依存とならないよう適正な管理を実施した。</p> <p>また、水道事業の年度末における企業債残高は、令和4年度計画「453億円」に対し、「437億円」の実績で、達成率は103.7%となった。次に下水道事業の年度末における企業債残高は、令和4年度計画「1,406億円」に対し、「1,388億円」の実績で、達成率は101.3%となった。2つの成果指標を勘案し、目標達成に向けて、計画どおり成果が出ているため、「a」評価とした。</p> <p>企業債残高の適正な管理を進めることにより、次世代との負担の平準化を図り、安定した事業の持続につながる。</p>

政策5 信頼される経営を確立する。

施策(3) 財政の健全化

③ 財政計画の定期的な見直し【共通】

実施目標

計画に基づいた事業を着実に実施し、また、将来の状況変化を見据えた次期計画を策定することで安定的な経営を目指します。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度 計	R1～R4年度 計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
次期財政 計画の策定	計画値	策定	策定	見直し	見直し	素案	策定
	実績値	策定	—	見直し	見直し	素案	策定
	事業費	予算（千円） （前年度繰越+現計予算）		0	0	0	0
		決算（千円）※見込み		0	0	0	0
繰越（千円）※見込み		0	0	0	0		

効果

- 計画策定進捗率（%）

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
計画策定 進捗率	水道	計画値	—	25%	50%	75%	100%
		実績値	—	25%	50%	75%	100%
	下水道	計画値	—	25%	50%	75%	100%
		実績値	—	25%	50%	75%	100%

自己評価	説明
a	<p>財政計画の定期的な見直しについて、次期財政計画(R5～R8)の策定を令和4年度計画どおり「策定」を完了した。</p> <p>具体的な取組として、「静岡市上下水道事業経営戦略」における財政計画について、次期計画期間中における事業を各事業課に確認し、収支の試算等を実施した。</p> <p>また、水道事業、下水道事業ともに計画策定進捗率は令和4年度計画どおり「100%」の実績で、達成率は100%となったため、「a」評価とした。</p> <p>財政計画の定期的な見直しを進めることにより、計画的な投資水準の設定ができ、安定的な経営の確立につながる。</p>

政策5 信頼される経営を確立する。

施策(3) 財政の健全化

④ 適正な債権管理【共通】

実施目標

早期催告、給水停止を強化し、効果的な滞納整理に努めるとともに、法的措置も含め、不良債権の整理等を検討し、実施することで未収金*を削減します。

(活動指標)

実施内容		H30年度	R1~R4年度 計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
水道料金・ 下水道使用料 の使用者に対 する現住所等 調査	計画値	1,800件 以上	7,200件 以上	1,800件 以上	1,800件 以上	1,800件 以上	1,800件 以上
	実績値	2,567件	—	2,580件	2,691件	1,895件	2,077件
	事業費	予算(千円)		—	—	—	—
		決算(千円) ※見込み		—	—	—	—
		繰越(千円) ※見込み		—	—	—	—
受益者負担金 における滞納 歴が浅い人へ の重点督促	計画値	1回以上	4回以上	1回以上	1回以上	1回以上	1回以上
	実績値	3回	—	1回	2回	1回	1回
	事業費	予算(千円)		—	—	—	—
		決算(千円) ※見込み		—	—	—	—
		繰越(千円) ※見込み		—	—	—	—
受益者負担金 滞納者への 強制徴収	計画値	未実施	実施	条件整理	実施手順 策定	実施	実施
	実績値	—	—	条件整理完了 手順策定一部完了	実施手順 策定	実施	実施
	事業費	予算(千円)		—	—	—	—
		決算(千円) ※見込み		—	—	—	—
		繰越(千円) ※見込み		—	—	—	—

効果

- 水道料金未収金(現年度5月末+過年度3月末) (千円)
- 下水道使用料未収金(現年度5月末+過年度3月末) (千円)
- 過年度受益者負担金収納率(過年度3月末) (%)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
水道料金未収金	計画値	336,853千円	316,585千円	296,388千円	204,175千円	201,666千円
	実績値	276,200千円	212,953千円	206,685千円	202,104千円	178,548千円
下水道使用料未収金	計画値	273,153千円	257,625千円	242,111千円	200,656千円	188,332千円
	実績値	242,393千円	233,849千円	212,981千円	194,975千円	183,161千円
過年度受益者負担金収納率	計画値	未集計	9.41%	11.96%	12.01%	12.06%
	実績値	11.00%	24.00%	12.89%	28.50%	15.69%

R4成果指標算出式	<p>【水道料金未収金】現年度(5月末) 過年度(3月末) 現年度101,115,229円 過年度77,432,627円 合計178,547,856円</p> <p>【下水道使用料未収金】現年度(5月末) 過年度(3月末) 現年度95,690,692円 過年度87,470,726円 合計183,161,418円</p> <p>【下水道過年度受益者負担金収納率】(3月末) (実収納金額) 2,321,180円 / (実調定額) 14,836,868円 × 100% =15.69%</p>
-----------	---

自己評価	説明
a	<p>適正な債権管理について、活動指標上段の「水道料金・下水道使用料の使用者に対する現住所等調査」を、令和4年度計画「1,800件以上」に対し、「2,077件」実施した。</p> <p>中段の「受益者負担金における滞納歴が浅い人への重点督促」を計画「1回以上」に対し、「1回」実施し、下段の「受益者負担金滞納者への強制徴収」を計画どおり実施した。</p> <p>次に成果指標の指標名上段の「水道料金未収金」は、令和4年度計画「201,666千円」に対し、「178,548千円」の実績で、計画値より未収金を11.5%削減した。</p> <p>中段の「下水道使用料未収金」は、令和4年度計画「188,332千円」に対し、「183,161千円」の実績で、計画値より未収金を2.7%削減した。</p> <p>下段の「過年度受益者負担金収納率」は強制徴収を実施した結果、令和4年度計画「12.06%」に対し「15.69%」の実績で、達成率は130%となった。</p> <p>3つの成果指標の勘案し、計画どおり成果が出ているため「a」評価とした。</p> <p>適正な債権管理を進めることにより、負担の公平性確保および安定した事業継続につながる。</p>

政策5 信頼される経営を確立する。

施策(3) 財政の健全化

外部評価対象事務事業

●戦略的に重要なもの

⑤ 収納率の向上【共通】

主要

実施目標

委託業務の推進により、民間業者が有する専門性、ノウハウを最大限に活用して、未収金*を抑制し、また早期納付を推進していくことで収納率*の向上に努めます。

(活動指標)

実施内容		H30年度	R1~R4年度 計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
給水停止予告 通知書発送	計画値	19,000通	76,000通	19,000通	19,000通	19,000通	19,000通
	実績値	19,446通	—	19,085通	19,163通	17,077通	18,792通
	事業費	予算(千円)		—	—		
		決算(千円) ※見込み		—	—		
		繰越(千円) ※見込み		—	—		
受益者負担金 一括納付の 勧奨	計画値	3回	12回	3回	3回	3回	3回
	実績値	3回	—	3回	3回	3回	3回
	事業費	予算(千円)		—	—	—	—
		決算(千円) ※見込み		—	—	—	—
		繰越(千円) ※見込み		—	—	—	—
申告書提出督 促実施	計画値	1回	4回	1回	1回	1回	1回
	実績値	1回	—	1回	1回	1回	1回
	事業費	予算(千円)		—	—	—	—
		決算(千円) ※見込み		—	—	—	—
		繰越(千円) ※見込み		—	—	—	—

効果

- 水道料金収納率(現年度・5月末) (%)
- 下水道使用料収納率(現年度・5月末) (%)
- 受益者負担金収納率(現年度・5月末) (%)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
水道料金 収納率	計画値	99.01%	99.06%	99.11%	99.16%	99.21%
	実績値	99.00%	98.98%	99.02%	99.10%	99.06%
下水道使用料 収納率	計画値	98.95%	99.00%	99.05%	99.10%	99.15%
	実績値	98.95%	98.96%	99.06%	99.11%	99.08%
受益者負担金 収納率	計画値	93.52%	93.52%	93.57%	93.62%	93.67%
	実績値	92.75%	95.53%	95.66%	95.56%	98.42%

R4成果指標算出式	水道料金収納率(現年度:5月末) (実収納金額) 10,605,874,191円 / (実調定額) 10,706,989,420円=99.06% 下水道使用料収納率(現年度:5月末) (実収納金額) 10,276,642,491円 / (実調定額) 10,372,333,183円=99.08% 下水道受益者負担金収納率(現年度:5月末) (実収納金額) 87,971,110円 / (実調定額) 89,384,930円=98.42%
-----------	--

自己評価	説明
a	<p>収納率の向上について、活動指標の実施内容上段の「給水停止予告通知書発送」を令和4年度計画「19,000通」に対し、「18,792通」実施した。中段の「受益者負担金一括納付の勧奨」を、令和4年度計画どおり「3回」、下段の「申告書提出督促実施」を計画どおり「1回」実施した。</p> <p>なお、給水停止予告通知書発送について、実績値が計画値を下回る結果となった要因は、給水停止に至る前の現年催告の実施強化により予告通知書発送対象者を削減できたこと及び昨年9月の台風15号の影響を鑑み10月の予告通知書の発送を中止したことによる。</p> <p>次に成果指標の指標名上段の「水道料金収納率」は令和4年度計画「99.21%」に対し、「99.06%」の実績で、達成率は99.8%となった。</p> <p>中段の「下水道使用料収納率」は令和4年度計画「99.15%」に対し、「99.08%」の実績で、達成率は99.9%となった。</p> <p>下段の「受益者負担金収納率」は令和4年度計画「93.67%」に対し、「98.42%」の実績で、達成率は105%となった。3つの成果指標を勘案し、「a」評価とした。</p> <p>収納率の向上により、負担の公平性確保および安定した事業継続につながる。</p>

政策5 信頼される経営を確立する。

施策(4) 新たな視点に立った上下水道事業の展開

① 国際協力に係る情報収集と実施などの検討【共通】



実施目標

健全経営や確実な事業の執行を前提とする中で、職員が事業を継続しながら対応可能な国際協力である海外研修員の受入れについて情報収集を進め、実施を検討します。

(活動指標)

実施内容		H27~30年度計	R1~R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
国際協力に係る情報収集回数	計画値	2回	8回	2回	2回	2回	2回	
	実績値	2回	—	2回	2回	4回	2回	
	事業費	予算(千円) (前年度繰越+現計予算)			37	16	16	0
		決算(千円) ※見込み			20	0	0	0
		繰越(千円) ※見込み			0	0	0	0

効果

- 事例報告会開催回数(回)
- 海外研修員受入れ(依頼があった場合)

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
事例報告会開催回数	計画値	—	2回	2回	2回	2回
	実績値	—	2回	2回	2回	2回
海外研修員受入れ (依頼があった場合)	計画値	/	/	/	実施	実施
	実績値	/	/	/	依頼なし	依頼なし

自己評価	説明
a	<p>国際協力に係る情報収集と実施などの検討について、国際協力に係る情報収集回数を、令和4年度計画どおり「2回」実施した。</p> <p>具体的な取組として、自治体水道国際展開プラットフォーム定例会議や日本下水道事業団の国際協力に関する研修会へ出席し、先進都市の国際協力・海外展開について情報収集を実施した。</p> <p>また、事例報告会開催回数は、令和4年度計画どおり「2回」の実績で、達成率は100%となったため、「a」評価とした。</p> <p>国際協力に係る情報収集と実施などの検討を進めることにより、本市職員の資質向上や本市の知名度アップにつながる。</p>

政策5 信頼される経営を確立する。

施策(4) 新たな視点に立った上下水道事業の展開

② 広域連携の実施・検討【共通】



実施目標 地域の中核的な都市の役割を果たすため、近隣事業者との広域連携を実施・検討します。

(活動指標)

実施内容		H27～30年度計	R1～R4年度計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
課題検討・実務講習研修会等の主催	計画値	/	28回	/	/	14回	14回	
	実績値	/	30回	/	/	14回	16回	
	事業費	予算(千円) (前年度繰越+現計予算)		/	/	/	0	0
		決算(千円) ※見込み		/	/	/	0	0
繰越(千円) ※見込み		/	/	/	0	0		
広域連携の検討	計画値	12回	16回	4回	4回	4回	4回	
	実績値	12回	28回	5回	4回	8回	11回	
	事業費	予算(千円) (前年度繰越+現計予算)		—	—	—	0	0
		決算(千円) ※見込み		—	—	—	0	0
繰越(千円) ※見込み		—	—	—	0	0		

効果

- 広域連携に向けての取組の件数 (件)
- 広域化計画の提案

(成果指標)

指標名		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
広域連携に向けての取組の件数	計画値	1件	2件	2件	/	/
	実績値	1件	2件	2件	/	/
広域連携の提案	計画値	/	/	/	検討	提案
	実績値	/	/	/	検討	提案

自己評価

説明

a

広域連携の実施・検討について、課題検討・実務講習研修会等の主催を令和4年度計画「14回」に対し、「16回」(水道12回、下水道4回)実施した。具体的な取組として、県内の事業者に対して、上下水道の技術や事務に関する講習会や研修会などを主催した。

また、広域連携の検討を、令和4年度計画「4回」に対し、「11回」(水道8回、下水道3回)実施した。具体的な取組として、水道では、県が取りまとめている「静岡県水道広域化推進プラン」策定に向け、関係事業者と協議を進め、策定作業に参画した。下水道では、県が取りまとめる「静岡県広域化・共同化計画」策定に関する検討会議に参加した。

広域連携の提案については、県に対して施策を提案したことから、令和4年度計画「提案」に対し、計画どおり成果が出ているため、「a」評価とした。

広域連携の実施・検討を進めることにより、事業者間の連携を強化し、地域の中核的な都市としての役割を果たすとともに、将来的な事業の経営基盤の強化を目指すことにつながる。